

本件連絡先							
機関名	鳥取大学	部署名	研究推進機構	TEL	0857-31-5541	E-mail	ken-renkei@ml.adm.tottori-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「地域と世界に信頼される研究力」、「地の知を世界へ」、「世界的知を地域へ」を合言葉に、大学の特色ある研究、オンリーワンの研究を活かし、価値ある研究成果の創出を実現する機動的な伴走型研究マネジメントによって、協創イノベーションの創出を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・カーボンニュートラルを目指す社会課題の解決。 ・天然未利用資源を利用した研究成果の活用。 ・染色体工学技術を駆使した完全ヒト抗体産生動物の作製と抗体医薬品の開発。医療機器、ヘルスケア領域の医農工連携や地域ネットワークの構築から生まれる成果。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・乾燥地研究や、共同研究共同利用拠点の活用。 ・染色体工学技術を活かした次世代医薬イノベーションの創出。 ・未利用生物資源の活用研究とSDGsへの貢献。 ・産学官連携マネジメント組織の増強、機器のコアファシリティ化と「研究イノベーションコモンズ」の整備。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

「グローバル」な課題解決を目指す組織的産学包括連携の拡充

近年深刻化する気候変動や地球温暖化など、地域内外を問わず「グローバル」な課題解決を迫られる分野においては、いわゆる基礎研究のフィールドと目されていた研究分野やシーズであっても、産学協創による新たなイノベーションの創出可能性がある。

そこで、研究推進機構 研究戦略室を中心にグローバル大手空調企業のダイキン工業株式会社と、トップ役員クラスが自ら協議に積極的に加わり、技術戦略担当から事務レベル担当まで交え集中的な協議交渉を行うなど、伴走型産学連携の創出の取り組みを行い、令和3年5月1日より、気候変動対応型空調ソリューション研究、ヘルスケア領域の分野横断的な研究、乾燥地研究センターやグローバル拠点を活用した人材育成、環境保全活動等に関する事項等、幅広い領域において、10年間で10億円の投資規模を目途とした、長期大型・組織的産学包括連携契約を締結し、令和4年度は、個別の連携テーマに基づく本格的な共創と共同研究に着手した。

また、地域の産学官連携コンソーシアムとの連携強化と、鳥取県内外の地場産業との共創拡充を目指し、令和4年度から、加盟団体約500社を擁する「中国ニュービジネス協議会」と組織的包括連携を開始した。

このような「グローバル」な協創連携に併せて産学連携マネジメント組織の強化に着手しており、令和4年度は、研究推進機構内の「組織的産学連携推進室」を拡充し、「とっとりNEXTイノベーションイニシアティブ(略称:TNII)」を令和5年4月に設置するべく準備を進めた。

今後は大学の「研究イノベーションコモンズ」構想と連携し、マネジメント人員の獲得増強によって、成果の効果的な社会還元を目指す。

体制図等

The diagram illustrates the organizational structure for the expansion of organizational industry-academia cooperation. At the center is the 'Sustainable Research Ecosystem' (持続的な研究エコシステム) supported by the 'Department of Administration' (事務部). To the left is the 'Research Promotion Institute (ORIP)', which focuses on strengthening research and contributing to university operations. It includes the 'URA' (University Research Advancement) and 'Research Strategy Room'. To the right is the 'Tottori NEXT Innovation Initiative (TNII)', which focuses on creating sustainable organizational/industry-academia research innovation. It includes the 'Sustainable Innovation Department' and the 'Sustainable Frontier Project Advancement Room'. At the bottom, the 'Regional Value Creation Research Education Institute' (地域価値創造研究教育機構) is shown, which focuses on regional open discussions and the creation of practical education fields. The entire system contributes to solving social issues through industry-academia cooperation and contributing to the sustainable regional and global society.

(参考URL) https://www.tottori-u.ac.jp/kouhou/kisokusyuu/reiki_honbun/u095RG00000723.html

2022.4.23 記者発表
※コロナ禍のためオンライン開催

2023.2.15 締結式
※ホテルニューオータニ鳥取

「組織」対「組織」
包括連携の拡充

本件連絡先							
機関名	島根大学	部署名	次世代たたら協創センター	TEL	0852-32-6138	E-mail	tatara@office.shimane-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学のビジョンの一つに掲げている「地域問題の解決に向けた社会貢献活動の推進」に沿い、地域社会における課題の解決に資する研究や産学官連携研究を推進し、地域の創生・発展に貢献することを目指している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>金属材料をはじめとする材料研究シーズ。特に次世代たたら協創センターでは、オックスフォード大学との連携の中で国内トップクラスの質を維持しつつある。特に原子からメートルまでのマルチスケールをカバーするシミュレーションと結合したユニークなその場観察技術、設備を整備した。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地元企業との連携の促進、特に、幅広い研究テーマで企業の人材育成まで含めた産学連携を進め、地域イノベーションの創出に貢献していきたい。また、カーボンニュートラル等による市場の変化に対応した研究・開発に注目し金属素材分野からの貢献に取り組みたい。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

次世代たたら協創センター(NEXTA)

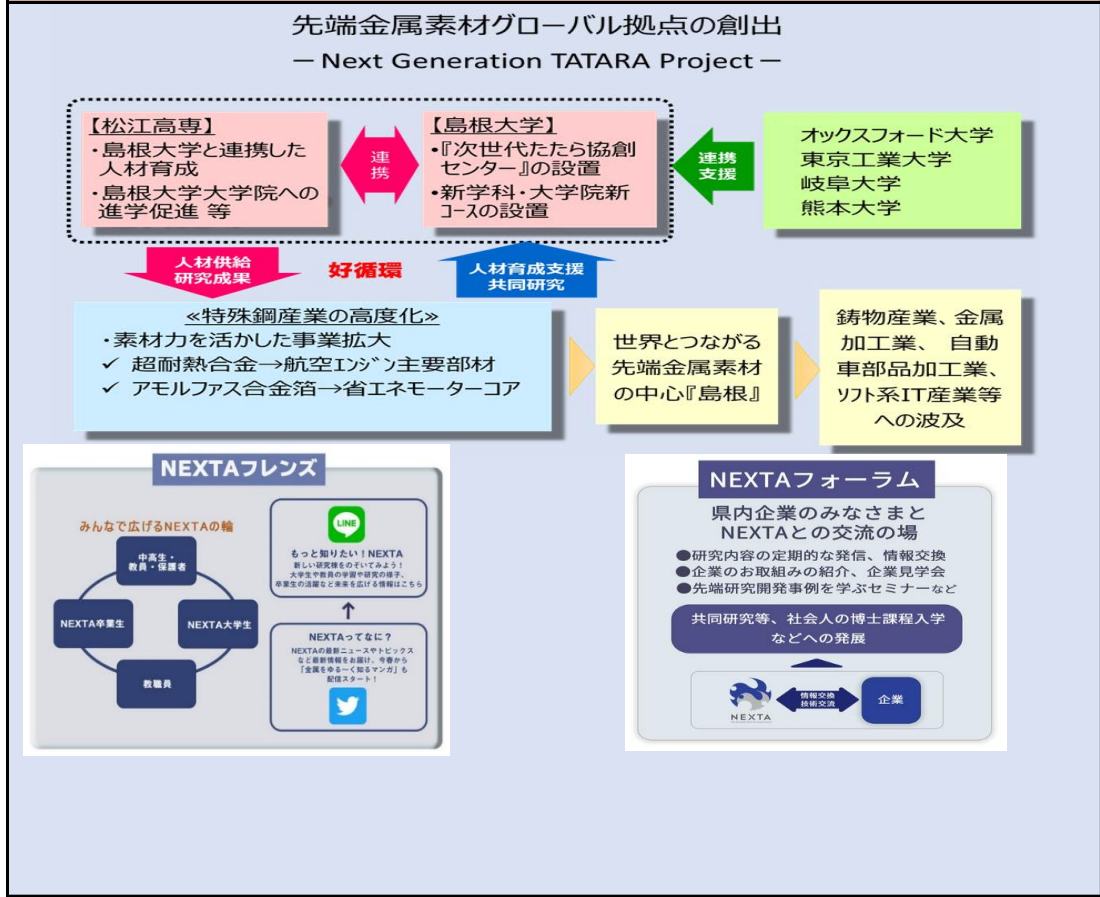
概要

■金属素材のグローバル拠点創出とSDGs
 1000年以上の伝統を持ち、日本刀の原料である良質の「玉鋼」を生み出してきたたたら製鉄は、日本で独自に発展した砂鉄と木炭から鋼を作る技術であり、現在でも、安来地区を中心に金属材料の製造が盛んに行われている。NEXTAはこの島根の地に歴史と現代の息吹が共存する「次世代たたら文化」を創造することを究極の目標とし、島根県内企業および国内外の研究機関と協同し「航空機用超耐熱合金」や「モーター用アモルファス合金」などの金属系新素材の研究開発を行っている。また、「たたら製鉄」は、かつて自然との共存を実現していた。NEXTAは、その精神をも受け継ぎ、人々の生活の利便性・安全を追究しながらも、自然と共存し、環境に親和する技術・製品の開発をおこなっている。さらに、研究開発に加え、学生が金属材料に関する理論と実践の両方を学べる環境を構築し、世界トップレベルの研究を通じて先端素材のエキスパートとなる人材の育成を目指している。

■地域、企業とともに歩む—NEXTAフレンズ、NEXTAフォーラム—
 NEXTAでは、専任教員による金属工学実習プログラム、オックスフォード大学教授による特別講義など、アカデミックな体験や学習を中高生に提供してきた。今後も、第一線の研究者によるオンライン授業や最先端の機器に触れるセミナー、高校への出前講座などを充実させていく。さらに、中高生、在学学生、卒業生をNEXTAで繋げるネットワーク(SNS公式アカウント)を立上げ、未来を拓く最新情報を届けている。

また、研究・開発型の地域企業を増やしていくことを目的としたNEXTAフォーラムでは、島根県内企業などのみなさまとの定期的な交流を行うことで、共同研究等によるイノベーション創出や、社会人の博士課程(自然科学研究科)受け入れ等による中核技術人材の育成などの新たなコラボレーションへの発展のきっかけづくりを提供している。参加者も県内外から、産業界、行政、学术界、および金融機関と幅広く、リピーターとなっているメンバーも少なくない。

体制図等



本件連絡先

機関名	島根県立大学	部署名	連携交流課	TEL	0855-25-9063	E-mail	h-renkei@u-shimane.ac.jp
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学憲章において、地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学を実現することを宣言しており、その一環として、共同研究の実施など産学官連携に結び付くような活動に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>少子高齢化などから生ずる問題と向き合い、地域交通や事業継承、地域活性化などについて諸課題を解決するための提言を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>自治体との共同研究だけでなく、民間企業や広く多くの団体と情報交換・共有を行い、全県体制で地域課題の解決に取り組む。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

KENDAI縁結びフォーラム

概要

自治体や地域の各種団体組織、一般県民、本学学生等、多くの参加を得て共同研究の成果報告や学生研究発表会を開催している。
 本取り組みでは、大学の教育・研究活動の成果を広く紹介するとともに、地域ニーズや地域共通課題の共有を図り、産学官連携のきっかけとなる本学と地域のマッチングを目指している。

体制図等



本件連絡先							
機関名	岡山大学	部署名	研究推進機構	TEL	086-251-8918	E-mail	co-creation@adm.okayama-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するために、学内におけるイノベーション創出機能の集約化と強化による戦略的活動を実施する組織を構築・運営する。	岡山大学病院は中四国地域で唯一のAMED「橋渡し研究支援拠点」であり、医療・ヘルスケア分野に強みを持ち、実績としては地域のIT企業と連携した早期胃癌AI診断システムの開発などがある。	双方の組織内において、ビジョンに基づいた組織の変革の方策についてともに悩み考える「共創イノベーション・組織学習プロジェクト」(組織変容“協働”PJ)の実施。

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携による共創の場「ダイバーシティ農業による地域イノベーション共創拠点」を創設

概要

岡山県は中山間地域が面積の8割近くを占めており、これら中山間地域では人口減少や産業空洞化とそれに伴う地域社会の消滅危機が叫ばれています。中山間地域の主産業の1つが農業であり、地域定着型産業として中山間地域の持続性確保には農業の活性化が必要ですが、就農者の高齢化、後継者不足、農産物価格の低迷、市場の縮小といったさまざまな課題に直面しています。

これらの課題解決に総合知で取り組むべく、本学は岡山県をはじめとする地元自治体、県内外企業および農業団体等と連携し、「ダイバーシティ農業による地域イノベーション共創拠点」を創設しました。またそれに対応して学域など大学内部の所属組織の枠を超えた、アジャイル型のプロジェクトを編成しています。


本拠点は2022年に文部科学省・国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」に採択されました。現在は岡山の強みである果樹農業のうち、まずは人手がかかり暗黙知的技術が多いですが、それがゆえに強い独自性を発揮できるとともに栽培者本位での技術・システム開発を進めやすい桃栽培に着目し、栽培技術、出荷・販売体制、健康安全管理等の仕組みについて幹事自治体・機関、参画機関と密接に連携しながら研究開発・制度改革を進め、岡山の農業(産業)モデルの構築に取り組んでいます。

今後はこのモデルを他の果樹や農作物に拡張するとともに、他地域への展開も図り、足腰が強く多様性に富んだ「活力あふれる地域社会」の実現を目指します。


※ダイバーシティ農業・・・様々な事情やニーズを持った多様な新規就農者らが就農にあたって直面する課題を克服し、多様な形で就農できるようにするオーダーメイド型の農業
<https://okayama-diversity-agri.jp/>

体制図等

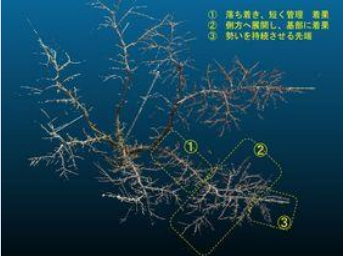
代表機関:岡山大学
 幹事自治体 :岡山県
 幹事機関 : (株)システムズナカシマ
 参画機関:国立大学法人福島大学、岡山市、倉敷市、総社市、赤磐市、吉備中央町、JA岡山中央会、JA全農おかやま、農林中金岡山支店、JA岡山、JA晴れの国岡山、岡山市農業協同組合一宮選果場果樹部会、総社もも生産組合、(株)ELN、(株)イーラボ・エクスペリエンス、NTTテクノクロス(株)、(株)果実工房、新東工業(株)、(株)中国銀行、つむぐ(株)、中谷興運(株)、(株)ナックイメージテクノロジー、富士通(株)、みのる産業(株)、(同)山猿、ヤンマーホールディングス(株)



学長自ら桃の袋がけ作業を体験



スマートグラスでデータを取得



樹づくりを習得、予測するシステム構築

本件連絡先

機関名	岡山理科大学	部署名	研究・社会連携部	TEL	086-256-9730	E-mail	renkei@ous.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の掲げる「岡山理科大学 ビジョン2026」には、ビジョンの柱の一つとして「地域の課題解決や活性化に貢献し、地位と共に発展する大学」を掲げており、学内・学外の関連部署と連携して実現に向けた取り組みを進めている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・中四国地方で最大の私立理工系学部を有する大学として理学・工学・社会科学・獣医学等の研究シーズを、地域社会に還元する目的で産学連携に取り組んでいる</p> <p>・好適環境水による完全閉鎖循環式陸上養殖は自然環境の変化に対応できる次世代の養殖技術となり得る</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・本学の有する幅広い研究領域を融合させる事で、特色ある研究の育成を目指している</p> <p>・更に国内外の大学・企業・団体等との共同研究により、研究成果の最大化と社会実装に向けた産学連携を進める</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

地域課題解決に向けた宮崎県都農町・岡山理科大学・東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社の多分野連携

概要

- 宮崎県都農町・岡山理科大学・東日本電信電話株式会社 ビジネスイノベーション本部地方創生推進部・西日本電信電話株式会社宮崎支店が、都農町の地域課題に対応し、地域の活性化および町民サービス向上に取り組むことを目的として多分野で連携。
- 陸上養殖、再生可能エネルギーの活用、地域創生、地域人材の育成・教育等を推進し、都農町の更なる活性化および町民サービスの向上 等に取り組む。

【連携の内容】

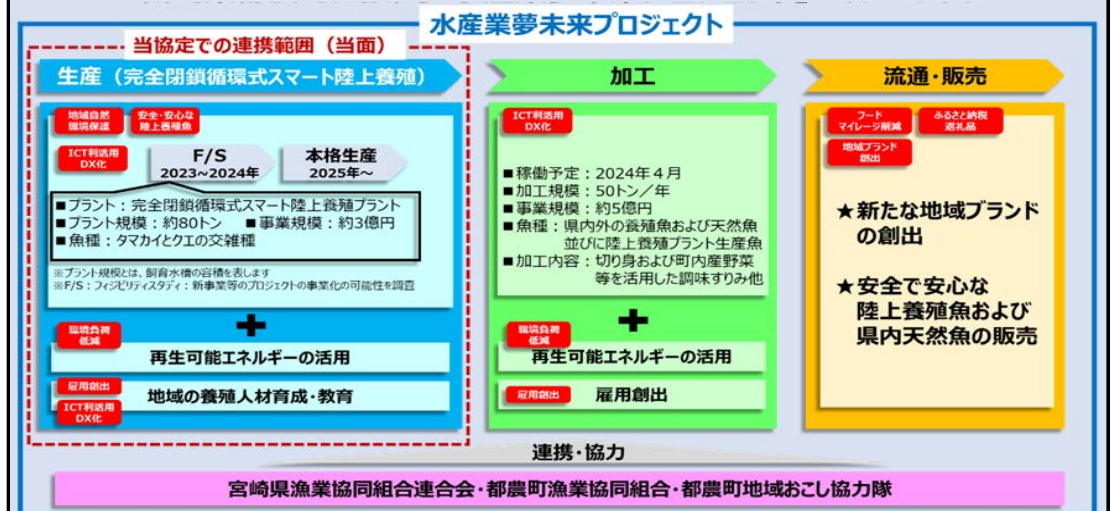
- (1)陸上養殖及び関連事業の推進に関すること
- (2)再生可能エネルギーの活用・推進に関すること
- (3)地域創生に関すること
- (4)地域人材の育成・教育に関すること
- (5)その他、多分野連携に資する取組みに関すること

■具体的な取り組みの第一弾として、NTT東日本と岡山理科大学が実証を進めるICTを活用した完全閉鎖循環式陸上養殖により『タマクエ※1の陸上養殖』を2023年度から実証開始

※2 タマクエとは、ハタ科世界最大級「タマカイ」と高級魚「クエ」を掛け合わせた新魚種。

体制図等

宮崎県都農町における「水産業夢未来プロジェクト」



～取り組み第一弾はICTを活用した陸上養殖プロジェクト～

本件連絡先							
機関名	川崎医科大学	部署名	産学連携知的財産管理室	TEL	086-462-1111	E-mail	s-renkei@med.kawasaki-m.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>1.大学の理念の下、目的に合致した、社会連携・社会貢献を進める。 2.教育研究活動の成果を社会連携・社会貢献に適切に還元する。 3.学生及び教職員による社会連携・社会貢献活動を促進するべく支援する。 4.産学官連携により、大学が有する知的資源を地域の企業に紹介し、医療産業の発展に繋がる取り組みを展開する。 5.高等学校と本学の教育を円滑に接続するための取り組みを強化し、高大連携を発展させる。 6.本学の学生及び教職員の視野を拡げ、教育・研究の成果を国際社会に発信するため、友好協定を締結している連携校をはじめとして、海外の他大学・機関との交流を深め、教育研究活動を適切に促進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>医薬品: RNA創薬 バイオマーカー: 肺癌の治療に有用なバイオマーカー 医療ニーズ発の製品: ガーグルベース</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>1) 実用化可能性の高い知財の創出を推進 2) 技術移転体制の整備、共同開発可能なパートナーを開拓できるシステム構築 3) 産学連携・知財マネジメントに関する人材育成 4) 成果の事業化に関する研究者の意識改革</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

広域大学知的財産アドバイザー派遣事業で形成されたネットワークを発展させ、岡山県立大学・福山大学・川崎医療福祉大学との産学官連携知財管理活用に関するネットワーク交流を継続

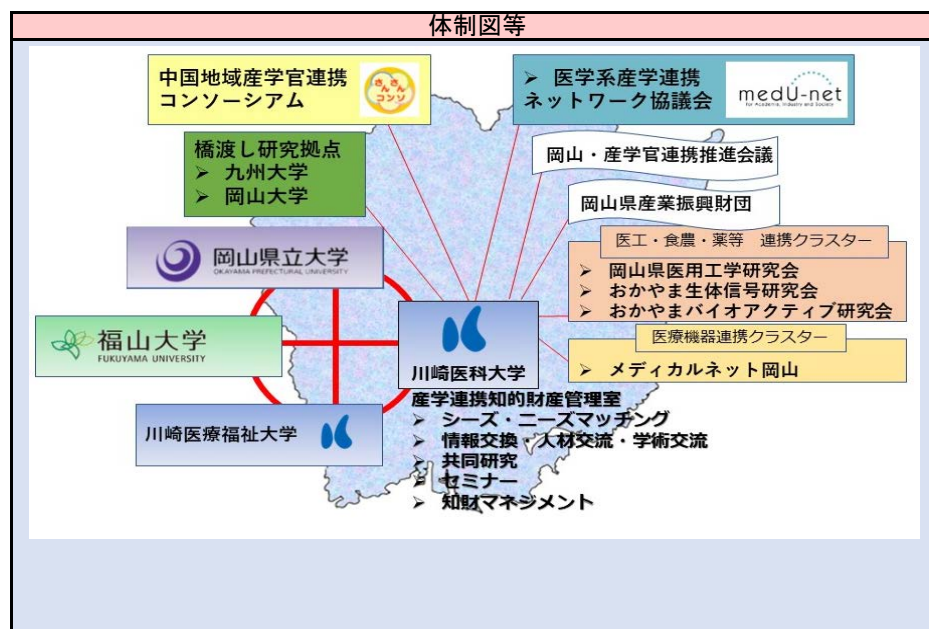
概要

・2014年度から計5年間にわたり支援を受けた広域大学知的財産アドバイザー派遣事業で形成されたネットワークを発展させ、岡山県立大学・福山大学・川崎医療福祉大学とのネットワーク交流を継続し、下記のような活動を展開している。

- *川崎医科大学発の産学官連携イベント「KMSメディカル・アーク」の開催
- *研究発表会での学術交流
- *共同研究
- *情報交換
- *その他

上記「KMSメディカル・アーク」では研究シーズ紹介・医療ニーズ紹介・企業出展・自治体出展を行い、これらのシーズ・ニーズ・技術のマッチングを行っている。岡山県内外の企業とのマッチングから複数の案件の実用化の実績がある。

・この他、橋渡し研究拠点(岡山大学拠点および九州大学拠点)と連携し、シーズ実用化の推進と支援を受けている。さらに岡山・産学官連携推進会議、岡山県産業振興財団が統括する岡山県内の産学連携クラスター、中国地域産学官連携コンソーシアム(さんさんコンソ)、医学系産学連携ネットワーク協議会(medU-net)への参画を継続している。(右の体制図をご参照)



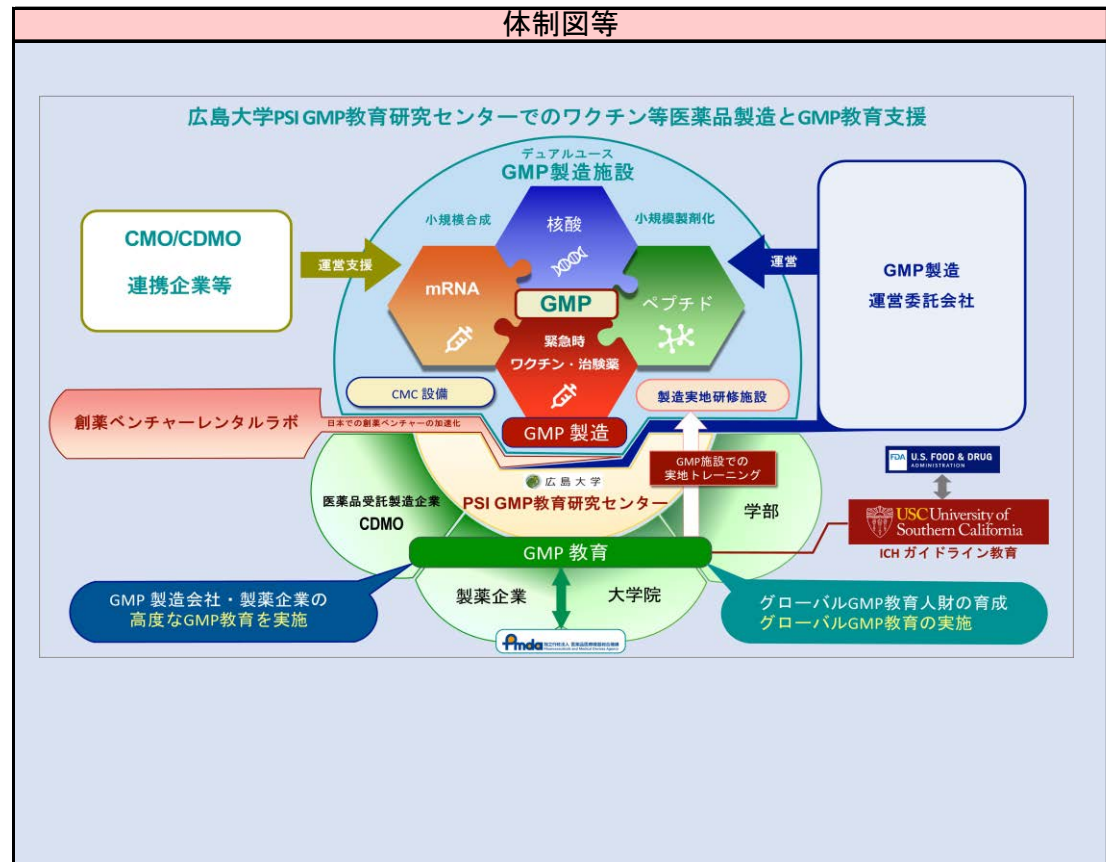
本件連絡先							
機関名	広島大学	部署名	PSI GMP教育研究センター	TEL	080-3509-7886	E-mail	sangaku-gmp@office.hiroshima-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>【産学官連携のビジョン】広島大学は、教育、研究とともに社会貢献を重要な使命として位置づけ、社会や産業界との協働を通して地域社会ならびに国際社会の平和と発展に貢献します。 また、産学官連携活動を通して、広島大学の教育・研究力の強化、及び国際的な視点と起業精神に富む人材の育成を推進し、広島大学のプレゼンスを高めます。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>文部科学省「研究大学強化促進事業」の中で、世界トップレベルの研究活動を展開できる「インキュベーション研究拠点」を選定し、自立型研究拠点への発展に向けた重点支援を行っている。 また、広島県とその周辺地域は半導体メーカーや半導体関連企業が集積しており、本学のナノデバイス研究所において世界レベルの半導体研究や人材育成を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>【産学官連携のビジョンを達成するための行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島リサーチコンプレックスの展開と地方創生への貢献 ・オープンイノベーションの推進と地域創生エコシステムの形成 ・社会や産業界との組織的・中長期的な連携の強化 ・国際産学官連携を牽引する人材の育成

組織的産学官連携活動の取組事例

PSI GMP教育研究センター設置

概要
<p>・本学は、経済産業省の「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業」に採択されました。</p> <p>本事業は、今後脅威となりうる感染症への備えとして、平時は企業のニーズに応じたバイオ医薬品を製造し、感染症パンデミック発生時にはワクチン製造へ切り替えられるデュアルユース設備を有する拠点を整備するとともに、ワクチン製造に不可欠な製剤化・充填設備や、医薬品製造に必要な部素材等の製造設備を有する拠点を整備しようとする場合に、その設備導入等を支援するものです。全国から41件の応募があり、外部有識者による第三者委員会での審査の結果、本学を含む17件が採択されました。大学の提案で採択されたのは本学が唯一です。</p> <p>・広島大学に2022年10月1日に「PSI GMP教育研究センター」を新設しました。ワクチン開発のためには、創薬研究の「死の谷」と呼ばれるモダリティ(医薬品、治療手段の種別)ごとの適切なCMC(Chemistry, Manufacturing, and Control)開発、治験薬、GMP(Good Manufacturing Practice)製造、品質管理、さらには品質保証が必要ですが、コロナ禍において露呈したのは、これらの「死の谷」を越えるためのGMP教育を受けた人材の不足でした。</p> <p>今後、センターでGMP教育を実施し、本プロジェクトの参画関係者だけではなく、広く、国内外のCDMOの製造のレベルアップを行います。</p> <p>グローバル対応を実装するために、南カリフォルニア大学と連携契約を締結しており、国際的な医薬品規制ガイドライン「ICHガイドライン」に則ったGMP教育研修を共同で実施する予定です。さらに、アカデミアシーズを中心に治験薬製造を受託するとともに、本学大学病院との連携で、速やかな医師主導治験への移行を推進します。</p>



本件連絡先					
機関名	広島市立大学	部署名	社会連携センター	TEL	082-830-1764
				E-mail	staff-shakai@m.hiroshima-cu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>令和4年度に策定した中期目標では、「教員それぞれの独創性ある研究を推進するとともに、国際学、情報科学、芸術学及び平和学という特色ある学部、研究科及び研究所の構成を生かした研究、企業や学外研究機関等と連携した研究並びに地域や社会の課題解決及び発展に寄与する研究を積極的に進める。また、研究の質の向上を図ると共に、積極的な公開等により、研究成果を地域や社会に還元する。」ことを方針としている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・社会連携センターを窓口として、広島市及び広島広域都市圏内の市町をはじめとした行政機関、企業等からの受託研究、共同研究等に積極的に取り組む。 ・地域社会との連携を通じた地域展開型の芸術プロジェクトを推進し、芸術の社会的有効性を発信する。 ・学生及び教職員の社会貢献活動及び地域との連携事業を支援する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	福山市立大学	部署名	事務局総務課	TEL	084-999-1112	E-mail	soumu@fcu.ac.jp
-----	--------	-----	--------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「キャンパスは街、学ぶのは未来」の旗印のもと、地域に目を向け、地域に触れ合い、地域の課題に向き合う教育・研究・連携活動を全学挙げて展開。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>①地域課題の解決や産業の活性化に向けた産官学連携事業の推進 ②まちづくり・地域づくりへの参加・助言・指導 ③地域のニーズに応じた子育て支援活動や学校支援活動の展開 等</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>2022年度にリニューアルされた、教員の専門分野や研究内容、これまでの連携実績や連携可能性のある研究分野を広く企業、行政、地域等にアピールする「研究シーズ集」を活用し、産学官連携事業や社会連携事業創出に取り組む。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	叡啓大学	部署名	教育企画課	TEL	082-225-6312	E-mail	academic-planning@eikei.ac.jp
-----	------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学官民のステークホルダーと連携した基盤の下に、学生・社会人の人財育成と事業創造を一体的に推進し、地域・経済・社会に共通する新たな価値を創出。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>—</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会を中心とした企業とのコミュニティ形成</p>
---	---	--

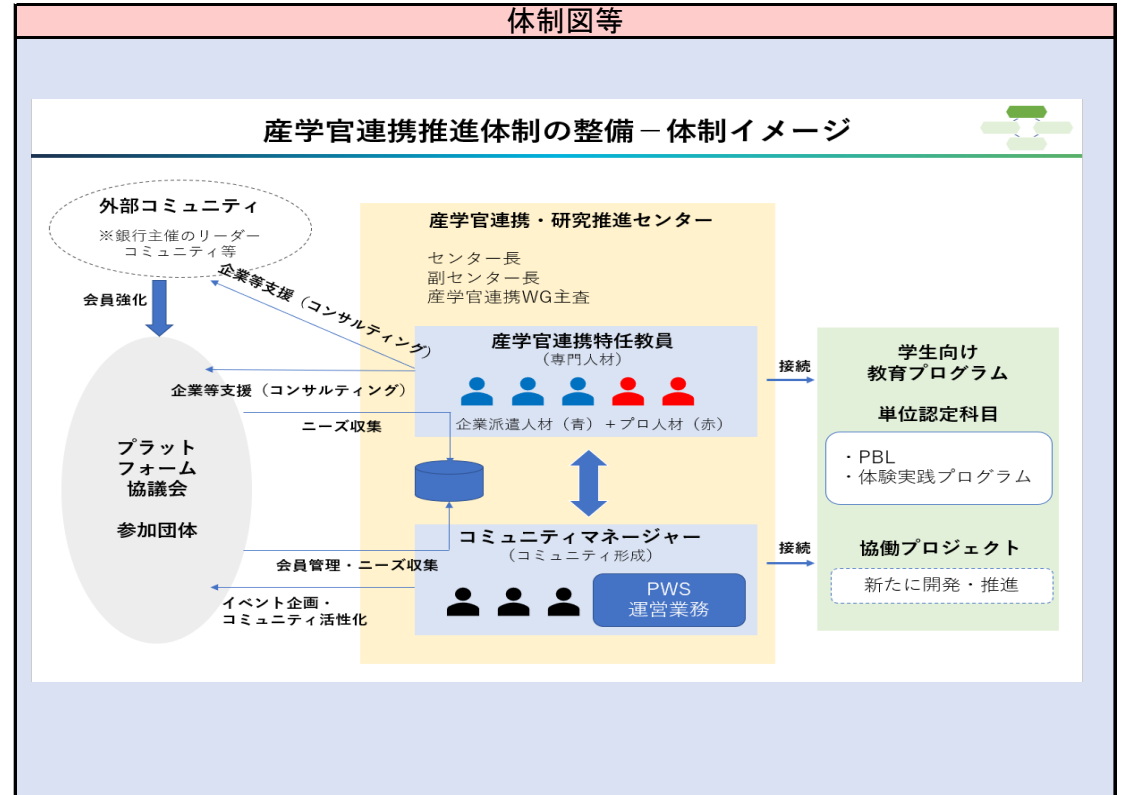
組織的産学官連携活動の取組事例

叡啓大学産学官連携強化事業

概要

本学の教育環境の充実に向け、本学が組織している「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」を中心とした多様なステークホルダーとのリレーション強化を図るため、協議会企業等へのヒアリングを通じたニーズ把握や学生と企業が協働で実施するプロジェクトの開発及び実施などを進める「叡啓大学産学官連携推進体制」の構想をまとめた。

体制図等



本件連絡先

機関名	広島経済大学	部署名	地域経済研究所	TEL	082-871-1664	E-mail	ire-rc@hue.ac.jp
-----	--------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学が有する知見を活用し、地域社会の活性化に貢献する</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>《得意分野》各専門分野の知見から、実際の地域社会における問題解決に寄与する研究成果を地域に還元すること</p> <p>《その具体例》自治体、産業界、商店街及び道の駅等の活性化に関する調査結果や事業案の提案</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・共同研究等に関する連携協力</p> <p>・大学生の教育支援と人的交流の促進</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	広島修道大学	部署名	ひろしま未来協創センター	TEL	082-830-1114	E-mail	r_support@js.shudo.ac.jp
-----	--------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学官連携を積極的に推進し、本学の教育および研究活動において得られた知の成果を広く社会に還元することで、具体的な課題の解決やイノベーションの創出に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>産業、情報、教育、栄養、観光、環境、福祉、まちづくり</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
--	--	-------------------------------

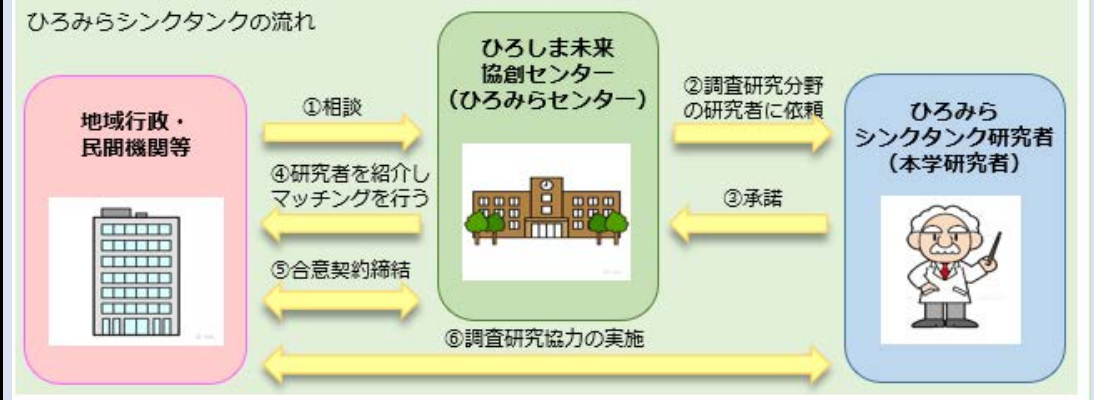
組織的産学官連携活動の取組事例

ひろみらシンクタンクによる取り組み

概要

本学の教員が有する教育研究に関するシーズを、地域社会の様々なニーズにマッチングさせるための仕組みとして、ひろみらシンクタンクを開設している。現在、当シンクタンクでは、国・地方公共団体、企業、一般社団法人や特定非営利活動法人等法人格を有する団体が抱える課題の解決や地域資源の魅力化に向けた取り組みを行う手段の一助としていただくため、本学教員による共同研究・受託研究、調査・研究、アドバイザー業務、講演会の講師等に関する依頼に、可能な範囲で対応している。令和4年度は、委員委嘱、講師依頼、アドバイザー依頼、調査依頼の相談を計86件受けた。

体制図等



本件連絡先							
機関名	福山大学	部署名	総務部 企画・文書課	TEL	084-936-2111	E-mail	kibun@fukuyama-u.ac.jp

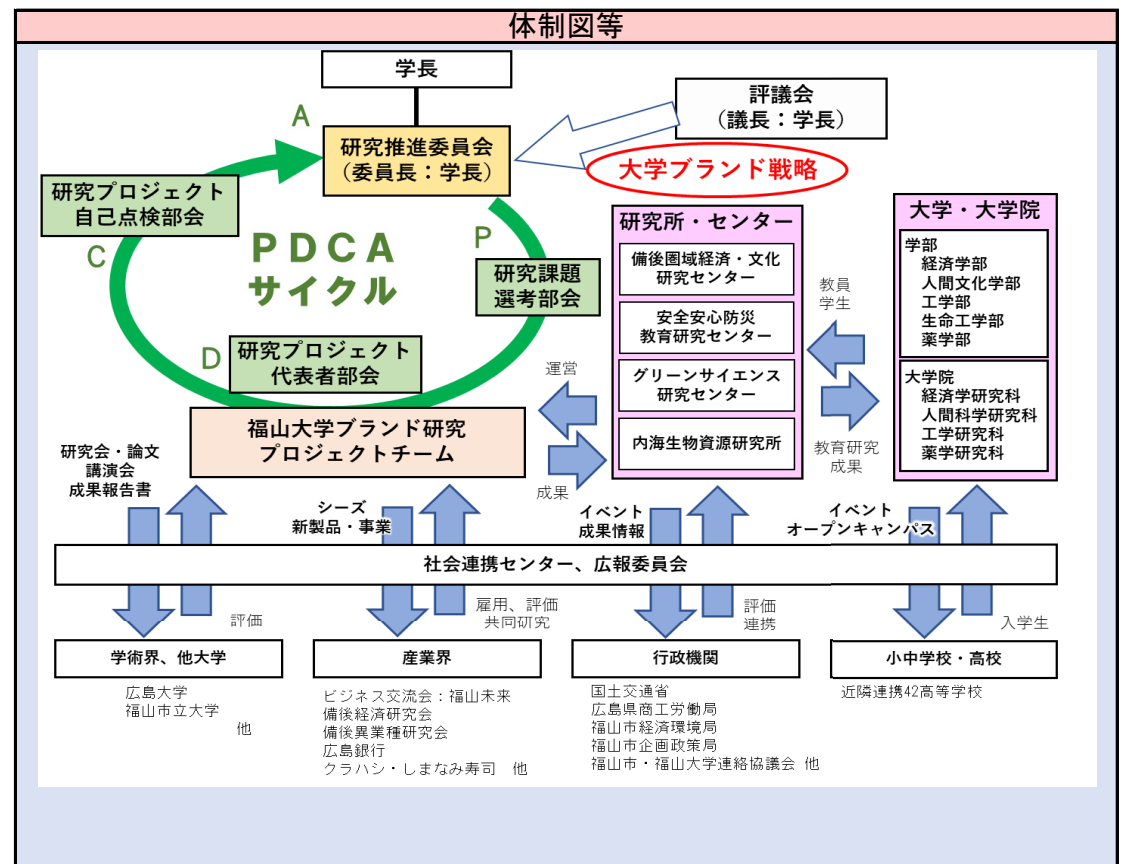
組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、知的資源を提供することで地域社会の発展に寄与するとともに、地域を愛し地域で活躍し地域から国際社会に繋がる「未来創造人」の育成を使命としており、地域社会や地域企業が抱える様々な課題を解決するための産学官連携活動に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>瀬戸内の典型的な里山・里海地域という特徴と総合大学としてのシナジーを活かし、持続可能な地域社会構築に向けた研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」を展開して、ワイン、養殖、環境、防災、経済、歴史遺産、文化といった多岐に亘る産学官連携を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>環境・カーボンニュートラルに関する福山大学グリーン&ブルー宣言を行った。備後圏域唯一の総合大学の強みを活かして文理両面に亘り、環境を大切にしつつ地域を創生する人材の育成及び産学官連携を全学的な取り組みを強化して行く。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

福山大学研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」

概要

福山大学では、2013年に締結した福山市との包括協定や、笠岡市教育委員会との包括協定等で継続して成果を上げている他、2017年には国土交通省中国地方整備局との包括的連携・協力をスタートした。更に産学官連携組織として2002年に発足した「福山大学バイオビジネス交流会」をベースに2013年より工学部を加えて「ビジネス交流会：福山未来」として連携活動を行っている。また、2016年には広島銀行と地域課題解決、地域発展、研究成果活用等に関する連携協定を締結して産学官金の連携の輪を広げてきている。このような経緯の中で、本学のブランド戦略の一環として2015年度に本学独自の研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」を立ち上げた。大学の所在する福山市は備後圏域の中心に位置し、ナンバーワン、オンリーワン企業が多く様々な産業が発達する個性的な地域であると共に、穏やかな自然環境の下、典型的な里山・里海の広がる資源豊富で安全な住みやすい地域である。このような地域の特徴を活かし、ワインプロジェクト、地元の飲食業、養殖業との連携によるしまなみテッポウギスプロジェクト、オニオコゼやキジハタの養殖、国土交通省中国地方整備局との協定に基づく芦田川の水環境保全と防災に関わる研究、地域の人々の健康や経済・文化に関わる研究など、多くのプロジェクトを並行して推進している。また、研究によって得られた知見を地域に還元する教育活動にも力を入れており、一般市民向けの研究成果発表会や公開講座、地域の学童向けの教育活動等に取り組んでいる他、2021年度より教養教育科目群の「地域学」の科目として「瀬戸内の里山・里海学」を開講し、更なる拡充を行っている。また、同じく「地域学」の科目である「地域防災基礎」「地域防災応用」「実践地域防災学」は、地域や福山市と連携し、地元に住む人々のマイタイムラインや地域の防災力向上を提案するなどアクティブラーニングも行っており、防災に関心のある地域住民も防災士資格取得を視野に授業を聴講している。



本件連絡先

機関名	広島国際大学	部署名	研究支援・社会連携センター	TEL	0823-69-6083	E-mail	HIU.Kenkyu@joshu.ac.jp
-----	--------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>国内外の外部機関との研究および交流、社会における産業技術の振興・発展や科学技術の信頼性向上に寄与するとともに、本大学職員等の教育・研究成果をもって、地域の発展に係る活動の推進や知的財産の創出・還元を通じて社会への貢献を果たす。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・健康・医療・福祉分野 (医療機器と薬学分野で外国特許出願を行っている)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・企業からの受託研究、企業との共同研究の実施。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

外部資金獲得に向けた研究支援の推進

概要

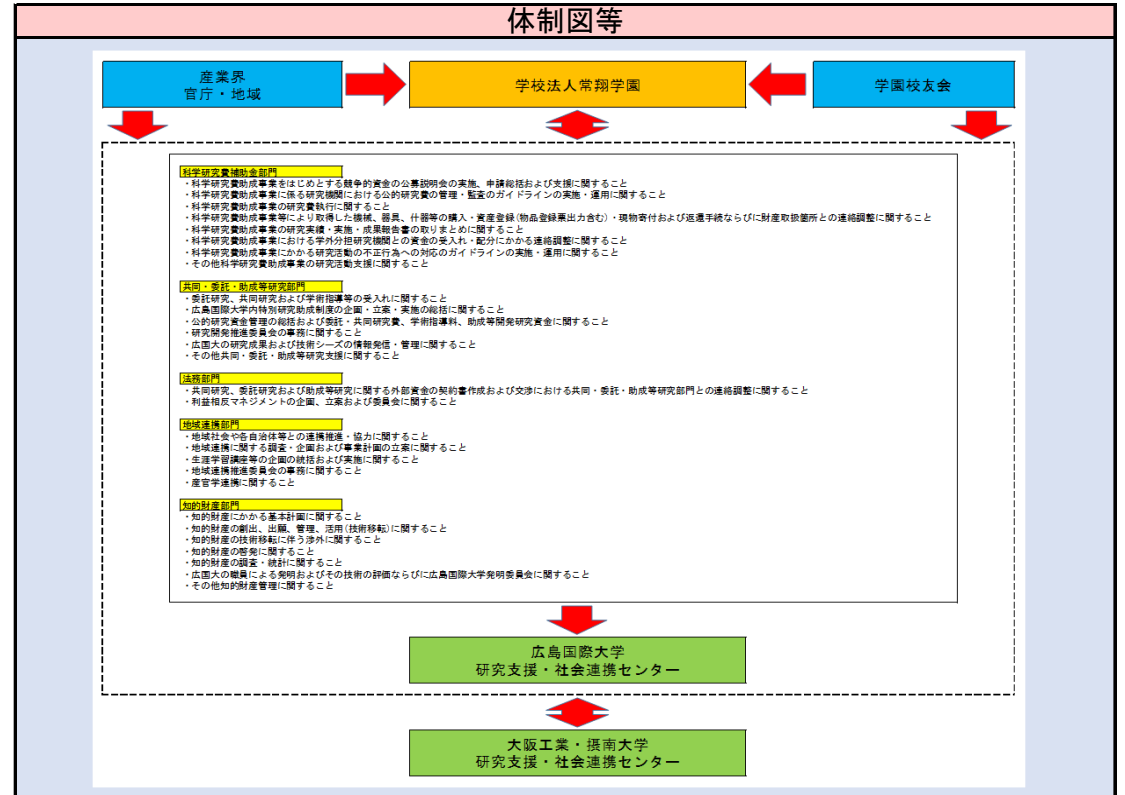
【有益な研究シーズ(企業が求める研究シーズ等)の発掘と特許出願支援】
 1) 本学研究コーディネーターと連携し、研究室訪問および新就任者に対するヒアリングの実施。
 2) 特許化の可能性がある研究シーズの掘り起こしや弁理士およびコーディネーターのアドバイスを受け、発明届の書き方等の支援。

【研究成果等の積極的な情報発信】
 イノベーション・ジャパンへの出展をはじめ、県内の研究交流会における研究シーズ発表。

【学内学部・学科間の連携強化】
 (研究者が保有する研究シーズの共有・情報発信)
 (マッチングを図る機会の提供)

- 1) 学内特別研究助成制度の推進。
- 2) 学内特別研究成果報告会の開催。
- 3) 学内電子掲示板を活用した若手研究者情報の配信。

体制図等



本件連絡先							
機関名	山口大学	部署名	学術研究部産学連携課	TEL	0836-85-9961	E-mail	sh084@yamaguchi-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「発見し・はぐくみ・かたちにする知の広場」という理念のもとに、産業界及び公的機関と連携し、大学の知的創作活動を学外に拡大・展開する。このような社会との連携活動を通じて、学問と科学技術の発展を図り、その成果によって、地域、日本及び世界の産業・経済の持続的発展と社会の福祉に寄与する。大学に研究推進機構を設置して、民間企業及び公的機関とのリエゾン活動、共同研究の推進、ベンチャー教育と大学発ベンチャーの創業支援などを行う。さらに、研究成果等の知的財産権化を促進・支援し、特許等の創出、出願・管理、活用を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>「先進科学・イノベーション研究センター」を核として、先進的・学際的な研究グループを、研究推進体、研究拠点群形成プロジェクト等から研究拠点、さらには大学附設の研究センターに引き上げるための制度を整備し、研究を推進している。</p> <p>例) 時間学研究所、中高温微生物研究センター、応用衛生リモートセンシング研究センター、再生・細胞治療研究センター、山口大学生命医工学センター、予防医学推進コホート研究センター</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域産業の生産性向上と雇用の創出等を牽引するため、産学公で地域ビジョンと課題について議論する場を新設し、抽出した地域課題を解決することを目的としたトップダウン型の産学公連携研究拠点を創設する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

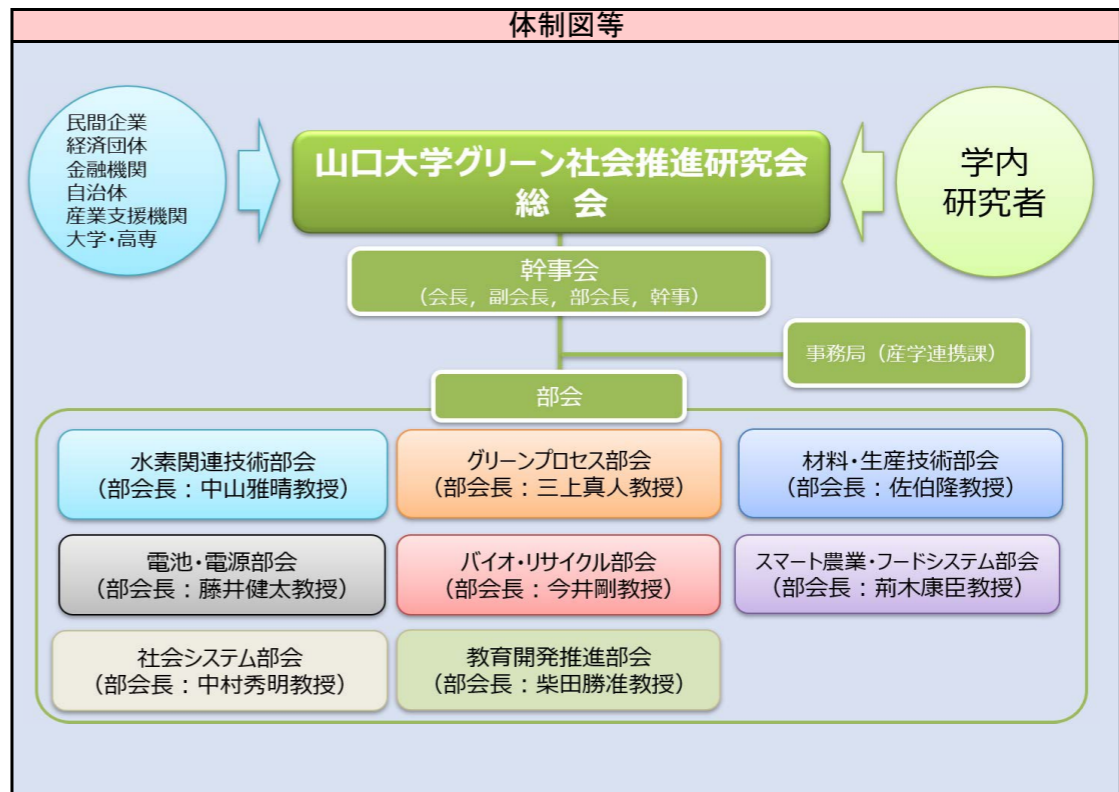
「山口大学グリーン社会推進研究会」の設立、運営による共同研究の誘発

概要

温室効果ガス排出割合が大きい産業構造を形成する地域の基幹総合大学としてグリーン社会の実現に貢献するため、2022年3月に「山口大学グリーン社会推進研究会」を設立。下記の8つの部会ごとに大学の研究シーズと企業・自治体のニーズ等に関して闊達な情報・意見交換が行われる場づくりを行い、産学公連携による共同研究等の取り組みを誘発する。運用においては、各種セミナーやイベントにおいて会員が取得する情報について、内容や秘匿性に応じて公開範囲をフレキシブルに設定しており、2次的な情報の展開によって、闊達な意見交換や組織間連携につながることを狙う。

<部会>

- ・水素関連技術部会
- ・電池・電源部会
- ・社会システム部会
- ・グリーンプロセス部会
- ・バイオ・リサイクル部会
- ・材料・生産技術部会
- ・スマート農業・フードシステム部会
- ・教育開発推進部会



本件連絡先					
機関名	周南公立大学	部署名	地域共創センター	TEL	0834-28-5566
				E-mail	su_rcc01@shunan-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>【パーパス】存在意義、「志」 「日本一のまちづくりの中核となる大学としての役割を果たす」 ・教育・研究・社会連携活動を通して地域のWell-beingを高め、地域住民が豊かな生活を送ることができるまちづくりに貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>2024年4月に3学部5学科(地域の経済、経営を支える人材を育成する経済経営学科、今後の社会のベースとなる情報科学科、私たち人の生涯を支える、スポーツ健康科学科、看護学科、福祉学科)でのスタートを予定している。地域を支える学問に特化している点が、本学の強みと言える。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・山口県東部地域唯一の4年生大学であるため、東部地域の自治体のシンクタンクとしての役割を果たしていく ・地域経済の基盤となるコンビナート企業への貢献を強化していく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

西京銀行との包括連携による地域DX共同研究講座の開設、地域人材循環構造の確立への取り組み

概要

本学と株式会社西京銀行は、地域活性化を目的とした包括連携協定を2022年6月29日に締結しています。協定は地域の活性化を目的としたもので、内容は以下の通りです。

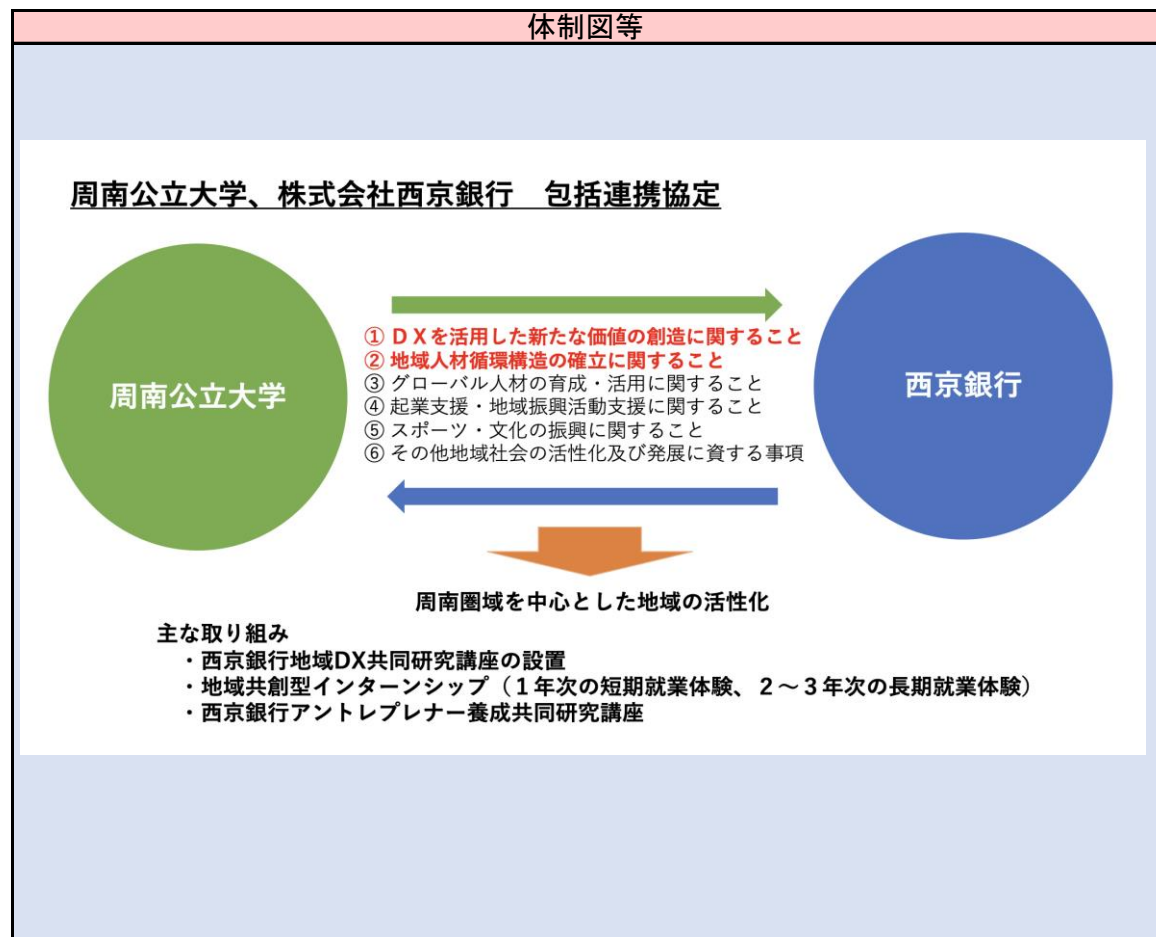
- ① DXを活用した新たな価値の創造に関すること
- ② 地域人材循環構造の確立に関すること
- ③ グローバル人材の育成・活用に関すること
- ④ 起業支援・地域振興活動支援に関すること
- ⑤ スポーツ・文化の振興に関すること
- ⑥ その他地域社会の活性化及び発展に資する事項

協定内容の1と2にある「DXを活用した地域の活性化」「地域人材循環構造の確立による地域企業の活性化」に関して、主に取り組みを進めているところです。
具体的な取り組み内容のひとつとして、2022年10月より西京銀行のネットワークを活用した地元企業のDXにかかわる実態調査、大学が有する専門知識を用いて分析、課題解決に取り組む「西京銀行DX地域共同研究講座」を開設しています。

<https://www.shunan-u.ac.jp/news/information/20220630-12128/>
<https://www.shunan-u.ac.jp/news/information/20220927-12338/>

また「地域人材循環構造」の確立を目指した取り組みとして、地域企業と連携した地域共創型インターンシップ、そして、地域における新たな価値を創造する「西京銀行アントレプレナー養成共同研究講座」を開設しています。

<https://www.shinshunan.co.jp/news/local/shunan/202308/030163.html>
<https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/354582>



本件連絡先					
機関名	徳島大学	部署名	研究支援・産官学連携センター	TEL	088-656-7592
				E-mail	rac-info@tokushima-u.ac.jp

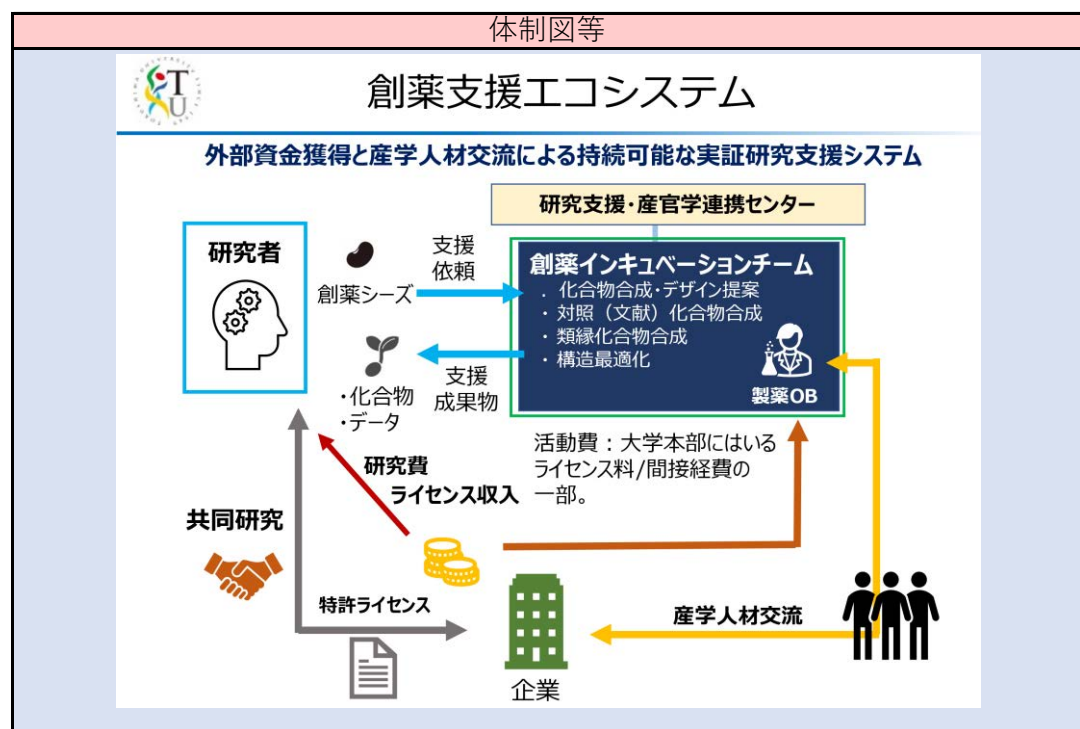
組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>自由な発想を尊重した独創的な研究の推進及びイノベーションを導く社会的要素の強い課題を解決するため、6学部、3研究所と大学病院を基盤とし、研究成果を発信する拠点の形成、人材の育成、研究成果をより早期に社会還元することを目指した産官学連携体制の強化を行う。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例（特色ある研究成果（特許等））</p> <p>産学官連携に積極的な研究者・研究テーマを公募等によって選び、専属のURAが伴走支援することで、早期の社会実装を目指している。</p> <p>研究成果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神経性疾患新規治療薬の医師主導治験結果がプレスリリースされた。 ・R4年度は研究成果を基にした大学発ベンチャー4社が設立された。 	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>待ちの活動から寄り添う産官学連携活動を行い以下について重点化した活動を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.発明の育成と有望な知財化の促進活動 2.学内研究シーズの発掘・育成と学外連携の促進活動 3.プロジェクト推進により産学連携活動に貢献

組織的産学官連携活動の取組事例

創薬インキュベーションチーム設立による大学発の創薬シーズの育成と実証研究の支援

概要

R4年度には大学発の創薬シーズ（種）を育成し、ライセンスによる継続的な知財収入の獲得、及び特許化、共同研究、AMED事業採択等に必要の実証研究の支援を目的に創薬インキュベーションチーム（創薬IT）を設立した。支援業務（主に化学合成、メディシナルケミストリー）として、既知化合物の受託合成、合成検討が必要な新規化合物の受託合成、構造活性相関解析と新規化合物のデザイン提案、創薬全般に関する相談を行う。創薬ITは創薬ステージ毎に「創薬標的の同定・解析」、「シード創出のバリデーション」「リード構造最適化」では化合物提供、及び先端技術支援基盤プラットフォーム（BINDS等）のコーディネート等を行い、「前臨床」「臨床試験」ではGLP合成、安全性試験、薬物動態試験、GMP合成等の受託試験のコーディネートを行い、大学発の創薬シーズの育成と実証研究の支援を行う。R4年度の実績は相談：17件（うち学外5件）、受入：10件（継続を含む、うち学外4件）であった。



本件連絡先

機関名	香川大学	部署名	産学連携・知的財産センター	TEL	087-832-1672	E-mail	ccip-c@kagawa-u.ac.jp
-----	------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地方総合大学としての組織的な対応力強化と地域企業や社会還元に広く貢献させることを最重要課題としている。技術シーズの価値を最大化するため、従来競合となり得る企業間の橋渡し機能を果たし、オープンイノベーションを推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>香川大学では基礎研究から生まれる成果を長期的な視点で大学単独で権利化し、実用化に向けた産学官連携を推進しており、希少糖研究をはじめ、光学センシング技術のほか、学部横断や多分野の産業界との協働と拠点形成を実現している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学が基幹技術を有しての産学官連携の場合、地域企業や多数の企業が参画しての協働体制が構築しづらい側面もある。今後の取組みでは、人文社会系の専門家も参画しての総合大学としての強みを活かし、戦略的で主導的な協働体制の確立を目指したい。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

香川大学イノベーションデザイン研究所

概要

オープンイノベーションのプラットフォームとして、「組織」対「組織」の研究連携を一体的にマネジメントする「イノベーションデザイン研究所」を令和4年4月に開所(組織自体は平成30年10月発足)した。

本研究所は分野横断的な研究チーム編成と、プロジェクトマネージャーによる進捗管理により、共同研究・産学官連携を強力に推進することで、大学組織全体として先端的な研究の促進および地域社会が受容可能となるテクノロジーのあるべき姿をデザインし、新たなビジネスモデルの創出や社会実装、人材の交流と育成ができる場として機能することを目指している。

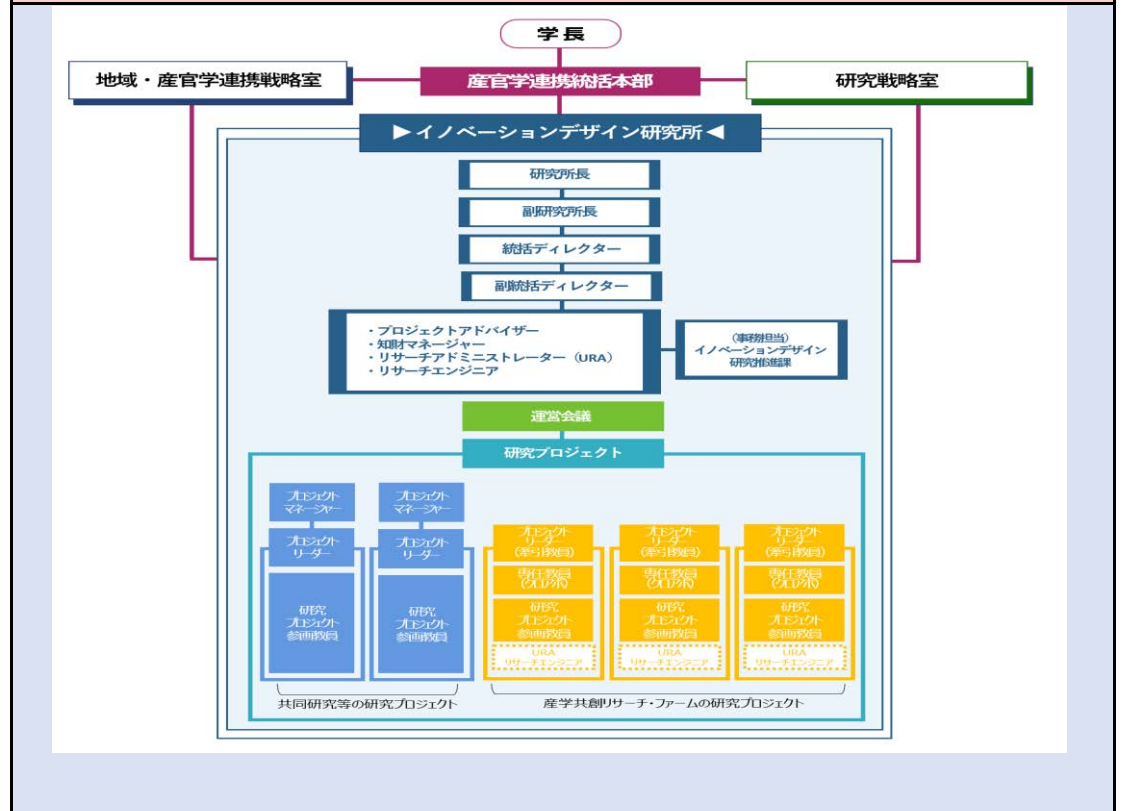
特に本研究所の特徴的な点として、プロジェクトを実質的に統括する責任者は研究者ではなく、マネジメント部隊のプロジェクトマネージャーが担うことで、研究者は資金や計画の管理の負担から解放され、研究に専念できる環境を構築する。

また、未来の大型プロジェクトの芽となる研究テーマ創出を促す産学共創リサーチ・ファームという取組みにより、大学の研究者、企業の制約から少し離れた身分を持つ企業の研究者、研究活動を支援する人材がチームを組み、分野を越えた知の結集による新たな研究の仕組みも令和4年度にスタートした。

現在、大手損害保険会社との連携によるMaaS関連での新たな商品サービスの開発の他、まちづくりや防災関連での応用による共同研究の推進、目に見えない光を用いた非侵襲の血糖値計測、空気中のガスの見える化と分別、コンクリートの劣化診断など、近い将来に到来する社会の課題や新たな産業の創出に向けた先進的な研究開発に取り組んでいる。

イノベーションデザイン研究所の紹介用専門チャンネル↓
<https://www.youtube.com/channel/UC1pUJWXyXTelvanBsRbHdYw>

体制図等



本件連絡先

機関名	愛媛大学	部署名	社会連携推進機構 紙産業イノベーションセンター	TEL	0896-22-3230	E-mail	kamisan@stu.ehime-u.ac.jp
-----	------	-----	----------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>県内企業との連携を重要視し、地域密着型センターを中心に地域ニーズとのマッチングを図るなど、地元企業との共同研究等を推進してきた。順調に共同研究件数や受入額は増加したが、さらなる拡大を目指し共同研究の大型化のための仕組み作りを検討している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>愛媛県宇和海の海面養殖業と関連する南予水産研究センターは公設試と連携して新規養殖魚種「スマ」を開発した。また紙産業クラスターが形成されている四国中央市に設置されている紙産業イノベーションセンターは、地元企業と連携してセルロースナノファイバーを開発し、その用途拡大の研究開発を進めている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>従来から取り組んでいる地域産業の活性化に加え、with/postコロナ及びカーボンニュートラル時代における地域の「まち・ひと・しごと」に貢献することを特に重要視し、医療、エネルギー、防災、文化・歴史などの領域において、本学が持つ知を地域社会に還元する産学官連携の取組を増加させる。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

社会連携推進機構紙産業イノベーションセンター セルロースナノファイバー(CNF)の社会実装に向けた取組

概要

社会連携推進機構は13のセンターを設置して社会連携体制の整備と拡充を進めており、センターには地域産業に密着して研究開発を推進し人材育成も併せて行う地域産業特化型と、地域の課題解決に貢献する地域協働型の2つのタイプがある。紙産業イノベーションセンターは地域産業特化型の研究センターで、紙の生産拠点である四国中央市で活動している。

軽量でありながら高い強度を持つセルロースナノファイバー(CNF)は近年注目を集めている素材で、紙パルプ業界では長年培った製紙技術を軸に、CNFを用いて関連製品の高付加価値化や新規事業創出に取り組んでいる。紙産業イノベーションセンターでは自治体や企業と共同で、CNFの実用化を目指して、CNFの特性を生かした用途開発を中心に研究を続け、現在では電子機器を使わずに検査が可能な紙製バイオチップの開発等、幅広い分野に展開している。その研究成果は、産学官連携活動によって、CNFが自動車部品に採用されたり、柑橘果皮CNFを用いた化粧品や飲料が製品化されたりと新たな分野でも社会実装が進んでいるところである。また、定期的にシンポジウムを開催し、企業や業界関係者に対して、その研究成果を広く発信しており、地域産業に密着した活動を行っている。

さらには、「四国CNFプラットフォーム」の立上げ・運営に携わり、産学官の支援組織がそれぞれの特徴を活かしながら、企業の開発ステージに応じた支援を行っている。試作や開発に取組む企業に、専門的な知見を活かして技術指導などを実施し、共に製品化を目指している。

体制図等

社会・地域とつながる13のセンター

ペースト状のCNF「MaCSIE」

セルロースナノファイバー (CNF)の拡がり

各産業分野への展開が期待され、用途開発が進められている

本件連絡先

機関名	愛媛大学	部署名	社会連携推進機構 産学連携推進センター	TEL	089-927-8145	E-mail	renkei@stu.ehime-u.ac.jp
-----	------	-----	------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>県内企業との連携を重要視し、地域密着型センターを中心に地域ニーズとのマッチングを図るなど、地元企業との共同研究等を推進してきた。順調に共同研究件数や受入額は増加したが、さらなる拡大を目指し共同研究の大型化のための仕組み作りを検討している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>愛媛県宇和海の海面養殖業と関連する南予水産研究センターは公設試と連携して新規養殖魚種「スマ」を開発した。また紙産業クラスターが形成されている四国中央市に設置されている紙産業イノベーションセンターは、地元企業と連携してセルロースナノファイバーを開発し、その用途拡大の研究開発を進めている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>従来から取り組んでいる地域産業の活性化に加え、with/postコロナ及びカーボンニュートラル時代における地域の「まち・ひと・しごと」に貢献することを特に重要視し、医療、エネルギー、防災、文化・歴史などの領域において、本学が持つ知を地域社会に還元する産学官連携の取組を増加させる。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

愛媛大学の起業家精神醸成にかかる取組

概要

愛媛大学は地域のニーズに応える人材育成・研究を推進し、これを支える主要な戦略の1つとして「地域産業イノベーションの創出」を実践している。

産学連携推進センターでは、2018年度から大学発ベンチャー企業を創出するための事業を強化している。学生に対しては、学生による起業を促進するため、アントレプレナー教育を実践する「えひめ学生起業塾」を本センターの準正課教育として運営している。

起業に向けた支援をより強化するため、2022年7月1日に、三井住友信託銀行株式会社と包括連携協定を締結し、起業を志す人材の育成やベンチャー起業の支援への取組を強化することとした。2022年度産業支援強化事業(大学が将来起業を目指す教員に対して補助金を支援する取組)に採択された3名の研究者には、事業化策定支援や起業家とのマッチング支援を行った。2023年1月～3月に実施された起業家育成プログラムでは、三井住友信託銀行株式会社の副社長等、3名のサポーターにより、学生が企画したビジネスプランへのサポートが行われ、優秀なビジネスプランを企画・提案した学生が表彰された。



「愛媛大学起業家育成プログラム」

体制図等

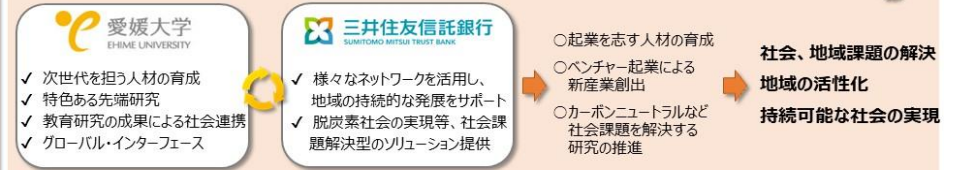
包括連携協定の締結について

2022年7月1日
愛媛大学・三井住友信託銀行



愛媛大学と三井住友信託銀行が、お互いの情報及びノウハウを共有し、それぞれの資源を有効活用することで、様々な社会、地域課題を解決し、地域の更なる活性化と持続可能な社会の実現を目的としています。

連携の目的



連携の内容

連携項目	具体的な活動
(1) 起業家教育や大学発ベンチャー創出に向けた人材育成に関する事	○ 起業家教育や大学発ベンチャー創出・育成支援に関する講義の実施 ○ 大学教員及び学生向けアントレプレナーシップ教育のセミナーやワークショップの実施(アフターフォローを含む)
(2) 愛媛大学発ベンチャー起業に向けた事業支援に関する事	○ 研究シーズを社会実装するための(資金循環を目指した)取組に関する協議
(3) 研究シーズの社会実装支援に関する事	○ 研究シーズの社会実装に向けた事業化計画立案支援や技術シーズの企業マッチング
(4) 地域サステナビリティに向けた研究推進に関する事	○ 地域サステナビリティの推進につながる共同研究・委託研究等のマッチング、ネットワークの活用(研究内容例:カーボンニュートラル、DXの社会実装など)

本件連絡先

機関名	松山東雲女子大学	部署名	法人事務局経理課	TEL	089-931-6211	E-mail	keiri@shinonome.ac.jp
-----	----------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域連携等の充実	愛媛県との連携に関する包括協定のもと、実践的な課題解決型授業の一つとして、「社会調査演習Ⅰ及びⅡ」を開講している。授業で取り組むテーマは、「愛媛県の過疎地域における移住・交流人口増加に向けての取り組みと課題」である。	

組織的産学官連携活動の取組事例

愛媛県との連携協定：久万高原町活性化プロジェクト

概要

平成25年9月18日に「愛媛県と松山東雲女子大学・松山東雲短期大学との連携に関する包括協定書」を締結したことに伴い、大学では地域の課題に向き合い、その解決策を考える、課題解決型学修を行っている。心理福祉専攻では、中予地区の久万高原町の協力を得て、同町の課題とその解決策について考え、その成果を発表する授業を展開してきた。平成31年度からは、「社会調査演習Ⅰ・Ⅱ」の授業で、学生たちによる本格的な現地調査を実施している。令和4年度は、県外から移住して移住支援の仕事をしている方、「地域おこし協力隊」として活動している方に対し、7月18日にインタビュー調査に臨みました。移住を決めたきっかけは、久万高原町の魅力、現在の仕事や活動内容、地域住民との関わりはどのようなものか、移住者へのサポートはどのように行われているのかなど、ネット上の情報だけでは得られない、貴重な生の情報を得ることができた。

また10月29日に、久万高原町の観光地の認知度や移住定住に関する意識調査を実施した。道の駅「天空の郷さんさん」を訪れた方々に声をかけ、アンケート調査への協力をお願いして、回答してもらい、150程度のサンプルをとることができた。

体制図等



本件連絡先							
機関名	高知大学	部署名	次世代地域創造センター	TEL	088-844-8479	E-mail	kt13@kochi-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域課題を組織的かつ機動的に解決するために、域学連携教育研究体制を強化することで、人材育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に資する。これにより、地域に欠くことのできない大学として、地域の振興と地域社会の健全な維持・発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>少子高齢化に関わる医療問題対策、自然災害対策、海洋資源(生物・鉱物資源)開発における高知大学の実績と強みを活かして、同分野の高度専門人材の育成と社会実装・産業化に資する。具体的な研究成果には、① 光線医療や臍帯血再生医療等の医療イノベーション、② 海洋微生物やコバルトクラスター等の海洋資源の発掘、③ 防災・減災技術の創出、④ バイオマスリファイナリー技術の創出がある。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>高知大学を核とする地方創生プラットフォームを構築をする。地域コーディネーター(UBC)、産学連携コーディネーター(UIC)やURAが調整役となって地域再生研究会を開催し、自治体等と地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を共創するとともに、地域の技術開発や専門人材育成を強化する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

“IoP(Internet of Plants)”が導く、「Society5.0型農業」への進化

概要

本プロジェクトは、作物の生理生態情報のAIによる可視化と利活用等を実現する最先端研究(IoP:Internet of Plants)により、高知県が優位性を持つ施設園芸農業の飛躍的な発展と若者の就農・雇用創出を目指す産学官連携プロジェクトである。

高知大学は、本プロジェクトの研究・人材育成機能における中核を担っており、令和3年10月にプロジェクトの研究を推進する拠点「高知大学IoP共創センター」を設置した。当センターは、国内外の有力大学、大手IT企業等から著名な研究者を多数招聘しており、産学官の共創による農業分野でのSociety5.0の実現に向けた研究開発を展開している。

また、人材育成面では、農家・就農を目指す社会人や農業高校の学生を対象とする「IoP塾」や、高知工科大学・高知県立大学と連携した学士・修士課程学生向けの教育プログラムを実施しており、地域への人材輩出に貢献している。

加えて、本プロジェクトを契機に学部改組を行った「農林海洋科学部」は、地域ニーズに対応した入試改革[※]やデータサイエンス教育、地域の産学官が連携して学生を育成するキャリア教育を強化した教育プログラムを構築している。今後、高度な専門人材の地元定着にさらなる貢献を果たすことが期待されている。

令和5年度には、高知県モデルとして構築したIoPクラウド(農業データ連携基盤)を、他県の自治体等にビジネス展開することに加え、北海道や九州にIoP共創センターの研究室設置を予定しており、本プロジェクトの全国展開が進んでいる。

[※]入試改革・・・高知県の高校生入学枠(地域枠:15名)を創設
令和5年度入学生からが対象

体制図等

I o P (Internet of Plants) が導く、「Society5.0型農業」への進化

- 施設園芸農業の飛躍的発展
- 施設園芸関連産業群の創出・集積
- IoP専門人材の育成

多様な園芸作物の生理・生育情報のAIによる可視化と利活用を実現する**IoP (Internet of Plants) の最先端の研究**⇒ 栽培、出荷、流通までを見通したIoPクラウドを構築し、AIによる営農支援
⇒ GX with IoPを確立し、カーボンニュートラル等に資する持続可能な施設園芸の創生

高知大学IoP共創センター (R3.10設立)

【ミッション】IoP共創センターが目指す5つの柱

- 柱1 IoPの共創による施設園芸DXの実現
- 柱2 農情情報共創学の確立とDX人材の育成
- 柱3 自走にむけた大学発ベンチャーの設置とビジネス展開
- 柱4 GX with IoPの推進
- 柱5 IoP未来農場群の設置

世界トップレベルのIoP研究の拠点を目指す

IoP専門人材の育成

- IoP連携プログラム(修士課程)の展開
・高知大学×高知工科大学×高知県立大学の連携プログラム
- IoP教育プログラム(農林海洋科学部改組)
- IoP塾、土佐FBC-学術指導コースの実施 など

クラウド構築・運用 (データに基づく営農支援と産業振興)

栽培、出荷、流通までを見通した**世界初のIoPクラウド**

学習、探索、同定、予測、最適化

データベース

データの送信

営農支援(節水・改善提案)

最適栽培モデル

- ✓ 光合成、蒸散、転流等
- ✓ 作物の成長・収量・収穫時期
- ✓ 環境・農作業・市場 etc.

・集積したデータによりモデルをさらに高度化

・データ駆動型の機器・システム類の開発

□ 栽培管理を最適化
最適栽培モデルと、実際の栽培データを比較
➤ 診断(正常・異常判定) → 改善提案

□ 出荷量・出荷時期を予測
➤ 栽培や販売戦略に活用

ハウスの規模や仕様に応じて、開発した最新の機器・システムを導入可能

連携

高知県Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会

【会長】濱田 省司 高知県知事 【事業責任者】受田 浩之 高知大学理事

高知県、高知大、高知工科大、高知県立大、JA高知中央会、JA高知県、工業会、IoT推進ラボ研究会、四国銀行、高知銀行 等

産学官が一体となりプロジェクトを推進

本件連絡先

機関名	高知工科大学	部署名	研究連携部 IoP推進事務局	TEL	0887-53-9065	E-mail	iop@ml.kochi-tech.ac.jp
-----	--------	-----	----------------	-----	--------------	--------	-------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の「知」を地域と手を携えて実りある「かたち」にしていく。それも専門性と地域特性に根差して。これが、高知工科大学の考える社会貢献、地域貢献です。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>情報工学分野の例: 果菜類の検出精度を高める画像認識技術の開発(特許第7291389号(2023)) 機械工学分野の例: 農作業の省力化を実現する作業支援ロボットの開発(特願2022-140144,140145)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>データサイエンスとイノベーションを統合した「データ & イノベーション学群(令和6年4月開設)」を基軸とした、産学官連携によるDXの推進、および、地域の課題解決の普遍的モデルの構築。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

高知県ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業(IoPプロジェクト)

概要

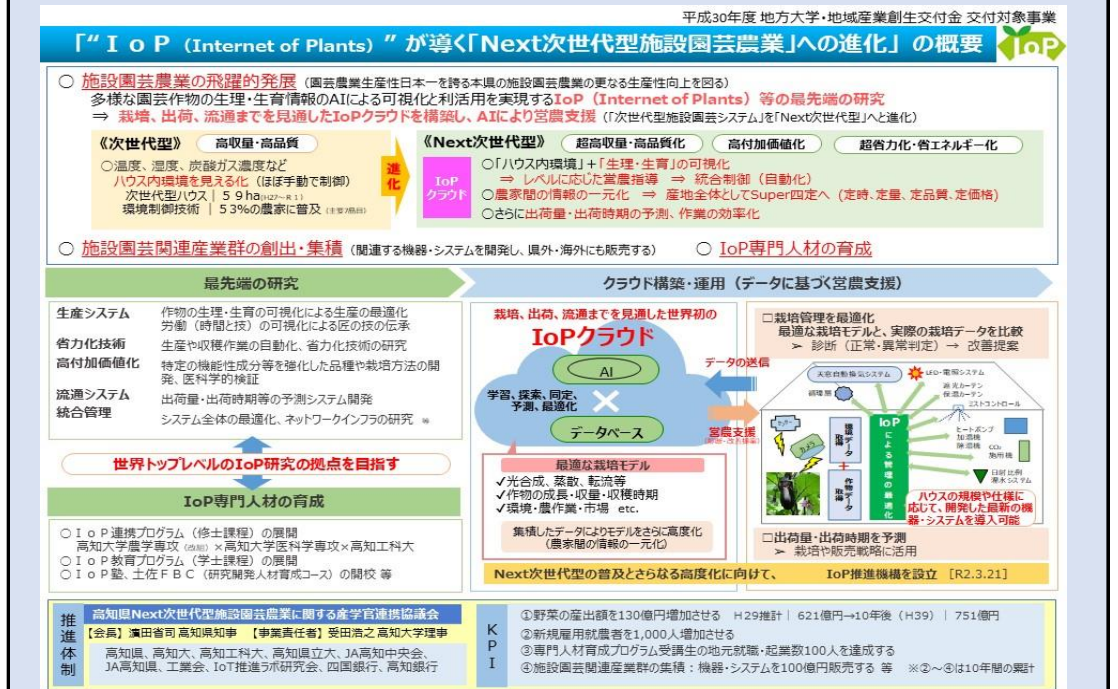
高知県では、農業先進国オランダの技術などをもとにした「次世代型施設園芸システム」に、AIやIoTなど最先端の技術を融合させた新たな農業(ネクスト次世代型施設園芸農業:IoPプロジェクト)の研究開発に取り組んでいます(平成30年度 内閣府 地方大学・地域産業創生交付金採択事業)。

本プロジェクトでは、高知県庁、県内高等教育機関、産業界(JA、金融機関、工業会等)で組織する産学官連携協議会を中心に認定された実施計画に基づき、事業運営を行うとともに、農研機構とも連携協定を締結し、組織的な研究開発に向けた協力体制を構築しています。

この産学官連携プロジェクトに高知工科大学も参画しており、本学の有する専門性に基づく地域貢献に取り組んでいます。より具体的には、農業(実業)と工学(学術)の連携融合による新たな価値創造を目指した研究開発を進めています。

※IoP: Internet of Plants(植物のインターネット)

体制図等



IoPプロジェクト概要(資料提供:高知県)

本件連絡先

機関名	九州工業大学	部署名	先端研究・社会連携本部 産学イノベーションセンター	TEL	093-884-3487	E-mail	office@ccr.kyutech.ac.jp
-----	--------	-----	------------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学では、中期目標において、地域及び我が国の産業の国際競争力を強化する新技術と新産業分野（イノベーション）の創出に寄与すること、また、産学官の連携強化により、地域課題の解決や地域産業の振興に貢献することを掲げている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例（特色ある研究成果（特許等））</p> <p>以下の各分野を重点研究推進領域として、特に支援している。「革新的宇宙利用」、「環境エネルギー」、「次世代パワエレ」、「ニューロモルフィックAIハードウェア」、「IoTセンサ/デバイス」、「データサイエンス」、「高信頼知的集積システム」、「社会ロボット具現化」。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>戸畑キャンパスのアイデア創出拠点「GYM LABO」、ロボット技術を中心に実証・具現化を担う「開発工房」、社会実装につなぐ実証運営・規制改革を管轄する「(仮)未来思考実証センター」(新設)を連動させることでイノベーションの連続創出に取り組みたい。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

3つの施設を核に実現するイノベーションコモンズ

概要

【概要および趣旨】
2023年4月、文部科学省の「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」に採択された。
本事業は、地域中核・特色ある研究大学に対し、強みや特色ある研究、社会実装の拠点等を核とした研究力の向上戦略の実行に必要な施設整備を支援する事業で、本学の強みである「ロボット技術」、「情報通信技術」、「省エネ化技術」を核に、アカデミアから生み出される成果を戦略的に掛け算していくことで、地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーション創出が可能な社会実装支援世界を代表する研究大学となるべく、機能強化を進めていく。
◆(仮)未来思考実証センター：学術機関から創出されるディープテック(革新的な新原理)の社会実装を強力に推し進めるために、
・スタートアップ企業のためのオープンオフィスフロア
・連携機関オフィス44.8㎡×5部屋)
・シェアオフィス(22.4㎡×10部屋)
・実証試験・規制改革の支援を担当する事務オフィスを構えることで、九州工業大学を実証運営・規制改革を一気通貫に担える拠点として整備する。
◆GYMLABO：九工大が持つ「人材・知識・技術・設備」を有機的に結びつける交わりの形成拠点として、設備も機能もオープンにそしてフレキシブルに活用できる施設
◆開発工房：ロボットハンド関連技術の開発・実証と3Dプリンタ等でプロトタイプングが可能なエリアを備える。
・大学発スタートアップ企業をはじめ外部機関も利用可能とする。
・通信実証の要となる6面電波暗室を整備→宇宙空間等を模した実験が可能に。

体制図等

(仮) 未来思考実証センター：社会実装支援



GYMLABO：アイデア創出



開発工房：モノづくり

本件連絡先

機関名	福岡女子大学	部署名	地域連携センター	TEL	092-661-2728	E-mail	c-renkei-qa@fwu.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の知的資源を活用し、地域社会の発展に貢献するため、企業や公的機関との共同研究や各種セミナー、技術交流会などの実施によって、産学官連携を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・健康維持・健康づくりのための栄養・食品・調理に関する研究分野 ・環境科学、環境分析などに関する研究分野 ほか</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学の特色ある研究を生かし、自治体や企業等との連携協定や共同研究などを推進していく。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	九州産業大学	部署名	産学連携支援室	TEL	092-673-5488	E-mail	sangaku@ml.kyusan-u.ac.jp
-----	--------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「産学一如(産業と大学は車の両輪のように一体となって時々の社会のニーズを満たすべきである。)」の建学の理想に基づき、地元九州を中心に社会のニーズに応じた教育及び研究活動を推進し、それらの成果を積極的に地域に還元する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>文理芸融合による課題解決を得意とし、例えば企業のブランドイメージ向上のための製品開発や、地域課題であれば、商店街の活性化支援など、単一の課題解決に終止しない持続的なトータルコーディネートを目指した連携活動を実施している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>総合大学の強みを生かし文理芸融合による「組織」vs「組織」連携を構築し、産・学・官・金連携戦略を推進する。また、大学出身者等との繋がりにより、企業の潜在課題を発掘し大学研究者と共に課題解決策を提案していく。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

「組織」vs「組織」連携_小郡市役所

～企業・自治体が持つ課題を多面的に連携拡大し、九州産業大学の知名度向上とプロジェクト受入件数増を目指す～

概要

福岡県小郡市と九州産業大学において、各課題を得意とする研究室、行政側での担当課を対応させて、「組織」vs「組織」の連携体制をとって、トータルコーディネートによりプロジェクトを実施している。各課題の具体的な事例は次のとおりである。

「コミュニティーバス運行管理支援システム」
 これまで多数の自治体で採用されてきた本学開発の当システムについて利用状況のアンケート調査、バス運行状況を踏まえて、効率的な運行計画、ルートを提案した。

「施設予約システム」
 従来の施設予約方法は、施設に直接出向き市職員と一緒に空き状況を確認、職員が手入力していた。利用者及び施設の負担を軽減可能なWeb施設予約システムを提供。その後、市野球場で完成した『施設予約システム』を運動公園内の他の施設へ展開。さらに他の運動施設及び文化・教育施設へ展開し、施設予約のDX化を推進する。

「浸水領域確認アプリ」
 昨今の水害を背景に小郡市から法司川内水把握アプリケーション開発を受託し、完成後には市役所にてアプリの説明会及び報告会を実施。市長・副市長及び関係部署と活発な意見交換が行なわれ防災行政の意識向上に貢献。

「舗装道路修理予知システム」
 カメラを設置した車で道路を巡回・撮影し、道路路面状況の動画を取得。その画像データをAIによりデータ解析し補修必要性を診断する。予知学習済みのAIを使用することで修理可否が判断できる。

体制図等



本件連絡先

機関名	福岡大学	部署名	研究推進部 産学知財課	TEL	092-871-6631	E-mail	sanchi@adm.fukuoka-u.ac.jp
-----	------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>福岡大学ビジョン2014-2023の重点項目として、時代の要請や社会のニーズに対応した教育・研究・医療の提供、先進的で高度な研究活動の遂行、福岡を中心とする地域の活性化と発展の促進を掲げ、産学官連携活動でもビジョンに基づく取組みを推進。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>得意分野と限定できるものではないが、9学部の研究者の成果を基に広く活動を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究成果活用のための産学官連携活動の推進、知的財産に係る管理基準の制定、並びに知的財産の活用推進。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携センター・知的財産センター・産学官連携研究機関研究所・産学官共同研究機関研究所による組織的な取組み

概要

福岡大学は1つのキャンパスに9学部31学科、大学院10研究科34専攻を擁する総合大学です。3つの大学病院や附属高等学校・中学校も有し、質の高い教育・研究・医療を提供しています。この総合大学である強みを生かし、産学官連携を通じた社会貢献を推進するために、平成18年4月に産学官連携センターを設置し、本学の研究成果を社会へ還元するための研究紹介活動や産業界との研究連携を進めるマッチング活動を行っています。

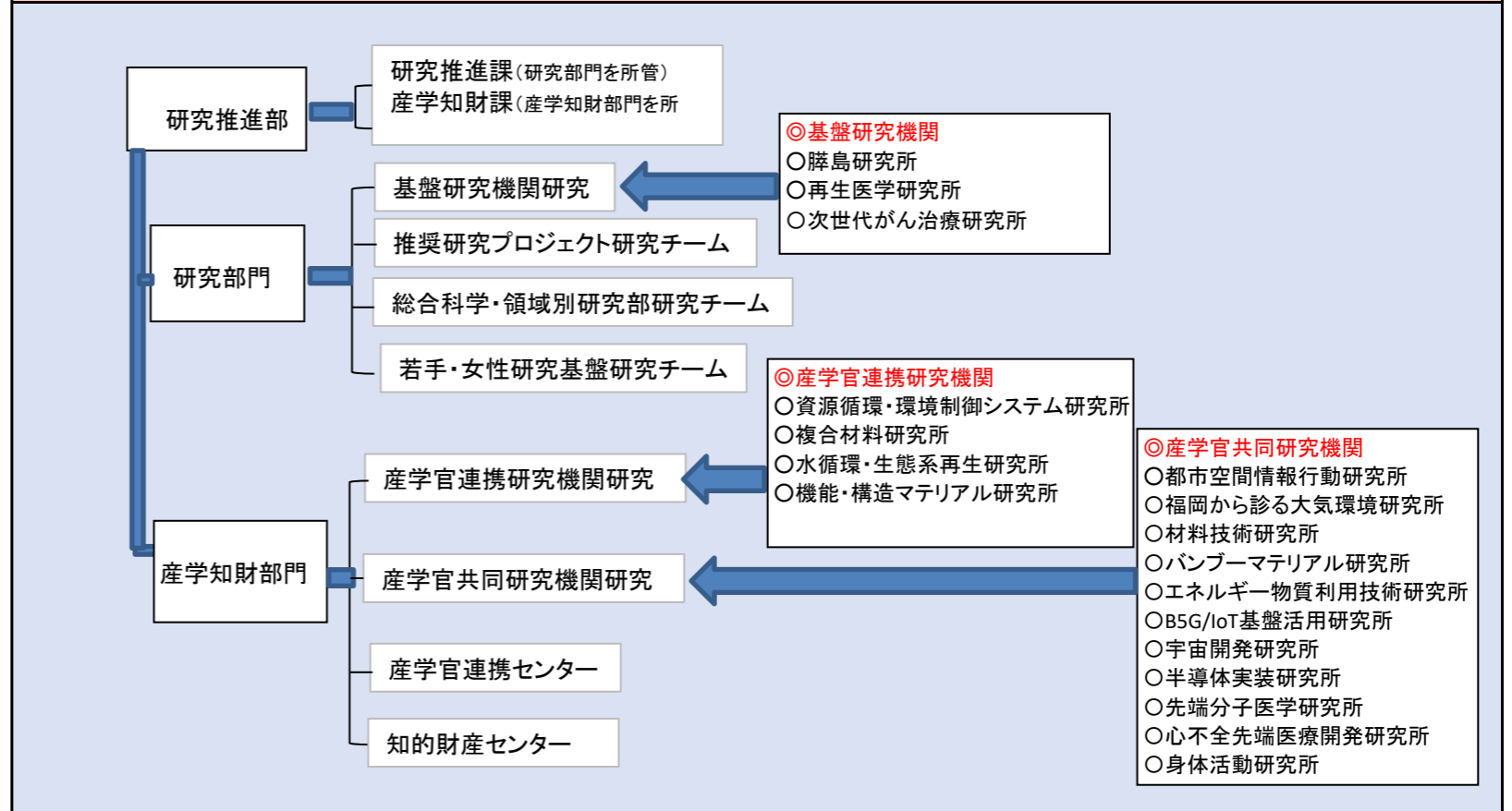
さらに、北九州市の学術研究都市に産学連携推進室を開設し、同市が展開する環境事業との連携を深めています。

平成20年4月に知的財産の権利化や一元管理を行うため、知的財産センターを設置し、教育・研究活動より創出された知的財産の活用を進めています。

平成30年度には「産学官連携による共同研究強化のための目標計画」を策定しました。具体的には、資金の戦略、知の戦略、人の戦略を一体的に実施し、共同研究の質の確保を図るとともに、2025年度に、大型共同研究費の件数を3倍にすること、また、知財戦略の円滑な実施によって、知財収入の額を3倍にすること(いずれも2018年度比)を目標としています。

令和4年度に従来設置していた基盤研究機関研究所及び産学官連携研究機関研究所の見直し(同研究所は設置期間終了後順次閉鎖)を行い、新たに11の産学官共同研究機関研究所を設置しました。同研究所は産学官連携活動の促進、研究成果の実用や社会貢献の実現等の促進を目的に幅広い分野の研究を企業と共に取り組んでいます。

体制図等



本件連絡先

機関名	福岡工業大学	部署名	総合研究機構 産学連携推進室	TEL	092-606-3236	E-mail	sangaku@fit.ac.jp
-----	--------	-----	----------------	-----	--------------	--------	-------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>共同・受託研究を通じた地域課題の解決と大学が保有する知的財産を活用した社会実装の推進</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>得意分野:新素材、ナノテクノロジー、エネルギーデバイス、AI、防災・減災、ウェルネス 具体例:①全自動3D画像計測システムの開発と応用、②製錬技術を用いた廃棄物の資源化及び無害化、③避難促進のための防災Go!の開発</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>九州地区の産学官プラットフォームを活用した大学発スタートアップの創出</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

センコーグループホールディングス株式会社と福岡工業大学による多様な企業課題解決のための分野横断型共同研究の実施

概要

センコーグループホールディングス(株)と福岡工業大学は令和3年度より組織的産学連携活動に取り組んでいる。

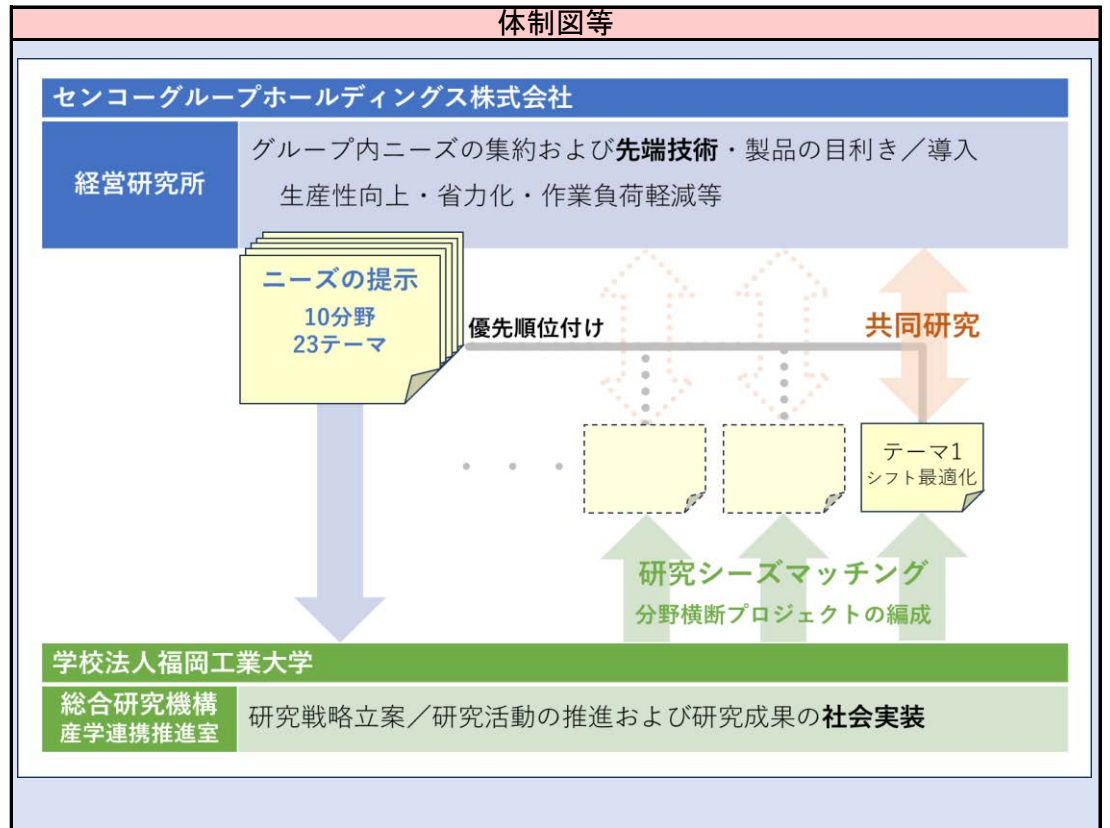
センコーグループホールディングス(株)の経営研究所より本学の産学連携推進室に対し企業課題解決に向けた組織的共同研究実施の申し出があったのがきっかけである。令和3年8月に経営研究所と産学連携推進室によるキックオフミーティングを開催。共同研究取組テーマ一覧を共有すると共に、本学で対応可能な研究者によるプロジェクトチームを組成して共同研究に取り組むこととなった。

提示を受けた共同研究テーマは10分野23テーマに及ぶ。その中から、センコービジネスサポート(株)のコールセンター及び庫内作業の効率化に向けた人員シフトの最適化に着手。現在人の手で数日かけて作成しているコールセンター及び庫内作業のシフト表を、作業員の熟練度に応じた効率的配置により自動的に短時間で導き出すことを目標に掲げた。本学では産学連携推進室がインダストリアルエンジニアリングを得意とする研究者3名によるプロジェクトチームを組成し、AIを活用して目標とするプログラムの作成に取りかかった。

令和4年度は実際にコールセンターを視察しプログラム作成に必要な情報・データを入手。2ヶ月に1回程度のオンラインミーティングで研究の進捗報告、意見交換を行いながら、年度末には双方の関係者による成果報告会を開催。研究成果に対するレビューとフィードバックを行うと共に、令和5年度に向けた課題確認、目標設定、研究計画について合意を得た。

現在も社会実装に向けたプログラムの改良が進められており、令和6年度以降、センコーグループ各社のコールセンターや倉庫内での実用化を目指している。

体制図等



本件連絡先

機関名	日本経済大学	部署名	地域連携センター	TEL	092-921-9814	E-mail	chiiki@fk.jue.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神「個性の伸展による人生練磨」に基づき日本型経済・経営を実践する創造的経済人の育成のため、大学建学の地「太宰府」の地の利や地域資源を活かしつつ地域貢献活動や産官学連携を推進する</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>経済・経営の専門大学として地域経済・経営の専門家、実務家教員、太宰府市、連携企業、本学地域連携センターを中心に産官学連携協定による産官学連携の実践と推進。また太宰府市の歴史文化の共同調査研究。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>不易流行など日本型経済・経営、教育DX、ソーシャルビジネス、ワンヘルス・健康スポーツと地域振興、SDGsと環境ビジネス、eスポーツやコンテンツ・エンターテインメント産業</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

太宰府キャンパスネットワーク会議(太宰府梅プロジェクトなど産官学連携)の取り組み

<p>JAL</p> <p>太宰府キャンパスネットワーク会議</p> <p>日本経済大学・九州情報大学・筑紫女学園大学・福岡こども短期大学・福岡女子短期大学の市内5大学と太宰府市(事務局は国際交流課)からなる産学官の連携組織。会議組織としては総会・幹事会・運営会議・学生連絡会などの会議組織体制からなる。令和4年度よりさらなる教育連携、高大連携や産学官連携を進めるため福岡県立太宰府高校、福岡県立福岡農業高校、筑紫台高校、筑陽学園など市内の4高校にオブザーバー参加してもらい連携の強化を図っている。将来的には市内の小中学校との連携も視野に入れている。この連携組織を通じ、太宰府市役所を仲介にして、市内5大学と市内の企業や組織団体、地域住民・団体が産官学連携、地域交流し、キャンパスフェスタや市民政庁祭りなど様々なイベントの共同開催や学生ボランティアによる支援協力、地域課題の解決についての実践研究や教育交流活動を行っている。</p> <p>令和4年度は、太宰府市が実施する産官学連携事業の太宰府梅プロジェクトに、本学地域連携センターを中心に参加協力し、商品開発などの共同研究や支援、学会(日本計画行政学会九州支部)での研究発表や産学連携をテーマにしたパネルディスカッション、太宰府市内・史跡地への梅の植樹、連携企業(JAL)や地元企業・飲食店、(公財)古都太宰府保存協会や太宰府市文化協会、太宰府観光協会、太宰府市国際交流協会、太宰府天満宮などのステークホルダーとの連携による公開講座や特別授業、イベント参加など産官学連携事業を行った</p>

<p>体制図等</p> <p>太宰府キャンパスネットワーク会議(会長 太宰府市長)</p> <p>日本経済大学・九州情報大学・筑紫女学園大学・福岡こども短期大学・福岡女子短期大学</p> <p>事務局(太宰府市・観光経済部国際交流課) ※梅プロジェクトは産業振興課も</p> <p>福岡県立太宰府高校、福岡県立福岡農業高校、筑紫台高校、筑陽学園など高校</p> <p>地元企業、飲食店、太宰府観光協会 太宰府市文化協会、(公財)古都太宰府保存協会諸団体</p>
--

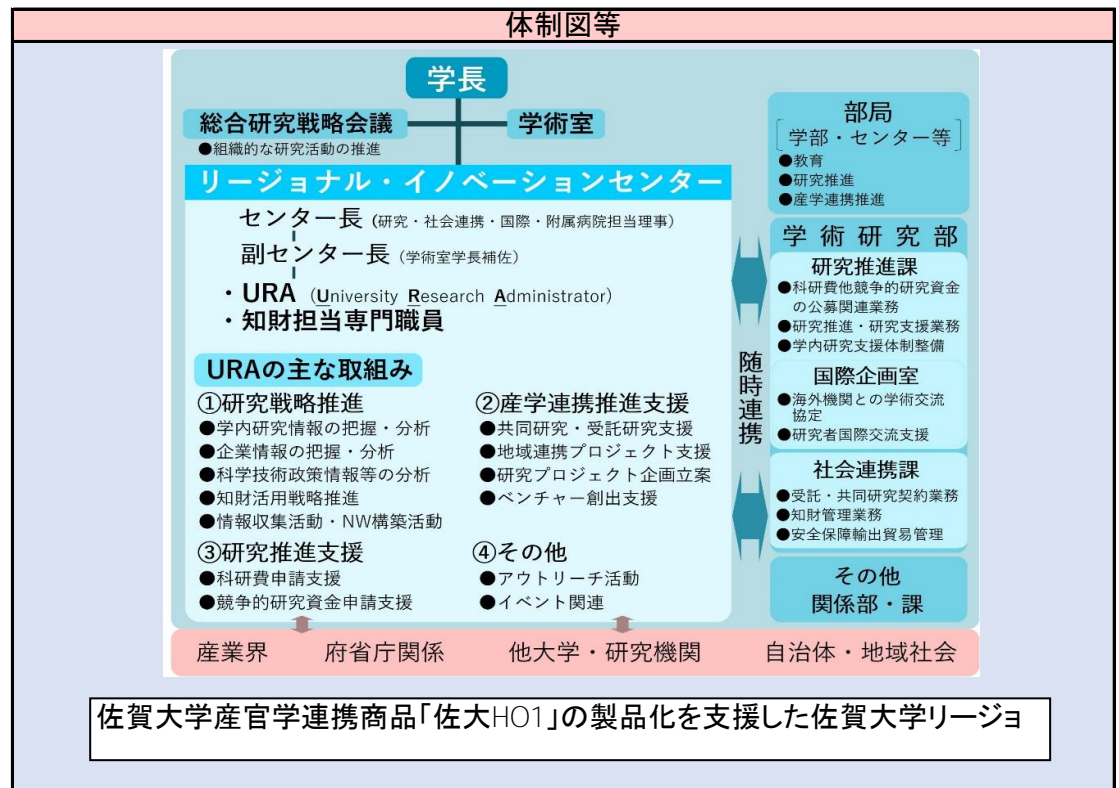
本件連絡先							
機関名	佐賀大学	部署名	リージョナル・イノベーションセンター	TEL	0952-28-8961	E-mail	suric@ml.cc.saga-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の研究力の向上と共に、産業界や地域機関との連携の下、大学としての組織的な支援を強化し、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学として、地域を志向した社会貢献・研究を推進し、地域のシンクタンクとなることを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>大学の研究成果を通じた社会実装モデルの構築と普及:高オレイン酸ダイズ「佐大HO1号」を使った商品は、地元佐賀県の企業が開発したもので、2021年11月からの試験販売を経て2022年から本格的に商品化。当該高オレイン酸ダイズについては、本学で特許出願し、特許取得済(特許第5665004号)。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学発のベンチャーとの共同研究の推進による地域の活性化と在学生へのアントレプレナーシップの醸成。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

高オレイン酸ダイズ「佐大HO1号」を使った商品

概要
<p>・きっかけ:本学農学部は1980年代から突然変異を利用してダイズを改良する研究に取り組んでおり、約40年間の研究から、通常のダイズの約4倍のオレイン酸を含む新たなダイズ品種「佐大HO1号」を開発。</p> <p>・目的:オレイン酸はオリーブオイルの主成分で安定生産に7年かかるが、ダイズによるオレイン酸の生産は毎年可能。</p> <p>・注意点:手ごろな価格でオレイン酸を毎年生産可能。</p> <p>・実施内容:2021年から佐賀県武雄市で「佐大HO1号」の栽培が開始され、大雨の被害もあり実質的に2022年度から本格栽培として定着。さらに佐賀県武雄市も高オレイン酸大豆(佐大HO1号)を原料として加工した新商品の開発、及び既存商品の改良等を支援。</p> <p>・従来の取組との違いや特徴:ダイズでオレイン酸を生産することは世界初の快挙。</p> <p>・目指している成果:動脈硬化や心疾患の成人病予防策として期待が大きいオレイン酸の摂取を効率的な生産が可能なダイズを用いて生産することで普及の拡大を目指す。</p> <p>・今後の展開等:販売ルートの更なる拡大。</p> <p>武雄市役所がお届けするたけおポータル: https://www.city.takeo.lg.jp/information/2021/06/010220.html</p> <p>2022年佐賀大学リージョナル・イノベーションセンター成果報告書 https://www.suric.saga-u.ac.jp/outsource/AR/AR2022.pdf</p>



本件連絡先

機関名	長崎大学	部署名	研究国際部研究推進課	TEL	095-819-2038	E-mail	kensui@ml.nagasaki-u.ac.jp
-----	------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域に基盤を置く総合大学として、地域のニーズに寄り添いつつ、教育研究の成果を地域の行政、産業、保健医療、教育、観光に還元し、グローバル化時代における地方創世の原動力となる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>熱帯医学、感染症、放射線医療科学分野等を中心に国内外の関係者との共同研究および受託研究を数多く実施し、成果をあげている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究者個人と企業の一組織との連携にとどまらず、大学・国立研究開発法人・企業のトップが関与する本格的でパイプの太い持続的な産学官連携(「組織」対「組織」)を推進する。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

該当なし

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	熊本県立大学	部署名	地域・研究連携センター	TEL	096-321-6612	E-mail	renei-c@pu-kumamoto.ac.jp
-----	--------	-----	-------------	-----	--------------	--------	---------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「地域に生き、世界に伸びる」を標榜し、地域社会に開かれた大学として、当面する諸問題を分析し解決すること、地域の知的創造の拠点となることを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>得意分野: 自治体との連携 特色ある研究成果: 栗の収穫機 特許7296072</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>イノベーション創出環境の強化</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

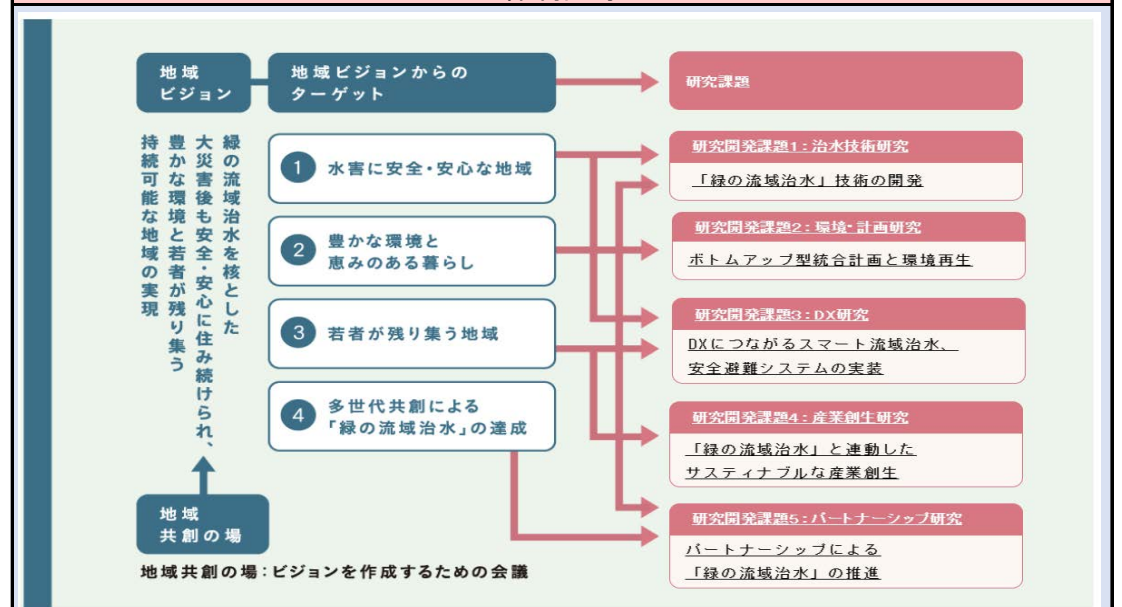
「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点の形成

概要

令和2年7月豪雨の発生後、熊本県からの要請を受け、学内に「緑の流域治水研究室」を設置。(令和3年4月)
令和3年10月からは、JST(国立研究開発法人科学技術振興機構)の採択を受けた研究プロジェクト(「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点)を開始。本学は、このプロジェクトの代表機関であり、地域に生きる大学として、被災地の復興と球磨川流域の持続的発展に寄与していく。
この研究プロジェクトは、「緑の流域治水を核とした、大災害後も安全・安心に住み続けられ、豊かな環境と若者が残り集う、持続可能な地域の実現」を地域ビジョンとして掲げ、右の4つをターゲットとする5つの研究課題を設けて研究活動を行っている。

[代表機関]熊本県立大学
[幹事自治体]熊本県
[幹事機関](株)肥後銀行
[参画機関]熊本大学、大正大学、(公財)地方経済総合研究所、九州産業大学、九州大学、熊本高等専門学校、滋賀県立大学、信州大学、第一工科大学、東京大学、名古屋工業大学、九州オープンユニバーシティ、聖学院大学、アジア航測(株)、(株)建設技術研究所、(株)熊本テレビ、(株)ネオコンクリート、(株)フクユー緑地、三井住友海上火災保険(株)、(株)ライズナー、(株)リバー・ヴィレッジ

体制図等



【「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点ホームページ】
<https://www.midori-lab.pu-kumamoto.ac.jp/>

本件連絡先

機関名	尚綱大学	部署名	地域連携推進センター	TEL	096-362-2011	E-mail	kyomuk@shokei-gakuen.ac.jp
-----	------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>尚綱大学及び尚綱大学短期大学部が有する人的、知的資源の有効活用により、地域社会(地方公共団体・企業及び事業者(教育機関含む)・地域住民)との多様な連携を推進し、地域の産業・文化・教育の振興を支援するとともに、社会貢献を通して人材育成やまちづくり・地域づくりに寄与し、地域において信頼感と存在感のある大学・短期大学部を目指します。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>マンガ研究、アニメーション研究、図書館情報学、地域政策学、食品学、食品衛生学など</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・地方公共団体及び企業等との共同研究及び地方公共団体からの受託研究 ・地方公共団体や各種団体が主催する事業への参加 ・地方公共団体等との共催事業の実施</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

「くまモン学フォーラム」の開催

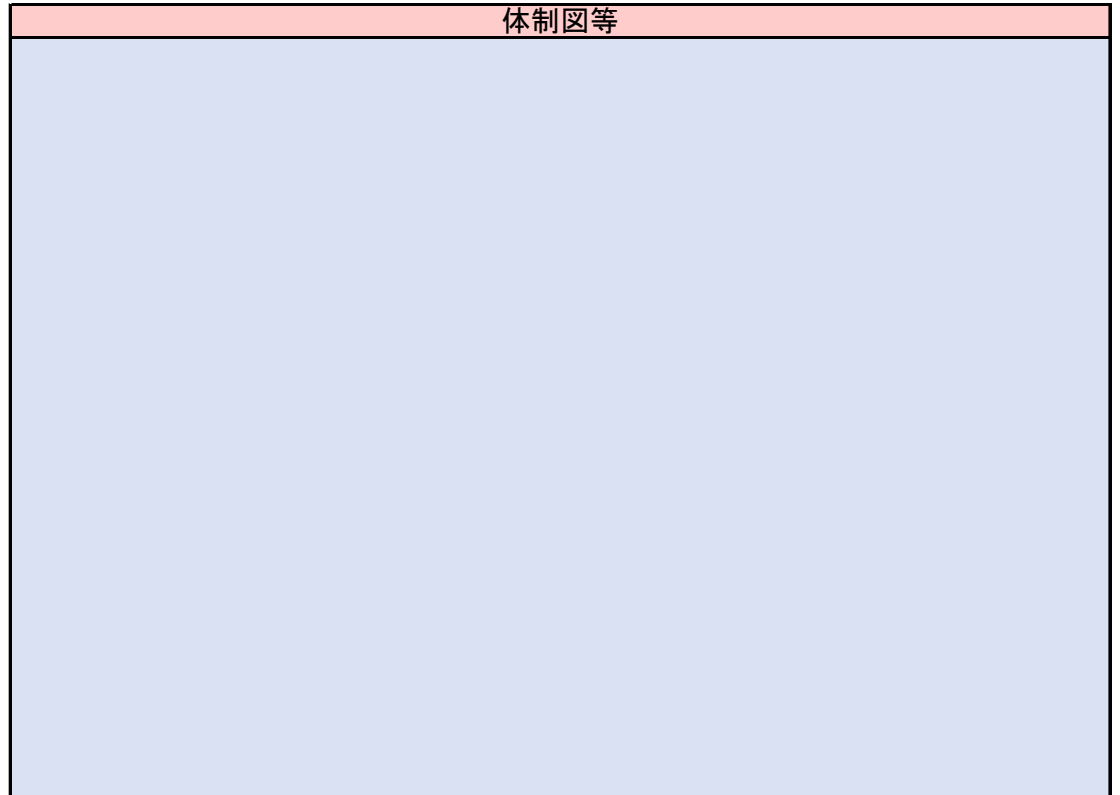
概要

・本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか)
本学の知の集積を地域に還元、学生の教育への活用、くまモン学の広報及び研究分野を更に拡大するために、研究者や学生、行政、民間の関係者に、研究成果や本学の学びの魅力を伝えることを目的とする。

・令和4年度に実施した内容
「くまモン学フォーラム」の開催
日時:2023年2月18日(土)13:00~16:30
場所:尚綱大学・尚綱大学短期大学部九品寺キャンパス「尚綱アリーナ」
主催:熊本県、尚綱大学・尚綱大学短期大学部の共催
参加人数:550名

・参考URL(企業、大学、ファンディング機関、表彰機関による研究紹介やプレス等)
尚綱大学・尚綱大学短期大学部ホームページ:
https://www.shokei-gakuen.ac.jp/univ/topics/chiiki_40802.html

体制図等



本件連絡先							
機関名	大分大学	部署名	産学官連携推進センター	TEL	097-554-7981	E-mail	oitau-ico@oita-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大分大学は、地域拠点大学として、教育・研究・医療の成果を地域社会に還元することにより、地域社会との連携と共存を図り、その発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>産学官連携の特徴的な取り組みとして、医学部では認知症や低侵襲医療の分野、理工学部はパワー半導体やCO₂分離システムの開発、教育学部では美術史を専門とする研究者が屋外彫刻作品の保存・メンテナンスに関する研究を行っている。また総合大学ならではの取り組みとして、学部横断的に医工連携(医学部と理工学部)の研究に取り組むほか、自治体と連携して、経済学部、福祉健康科学部、理工学部の研究者が協働で公営団地の再生事業に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>理工学部, 医学部, 福祉健康科学部が連携し, 県内企業との医療・福祉関連の機器開発を推進する(医工連携)。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

クライスマネジメント機構の設置とマルチハザードへの対応力強化による安全・安心な地域社会の形成

概要

【背景】
近年頻発する豪雨災害や南海トラフ地震等の自然災害や感染症の流行・国内流入等、平時ではない想定を超えたクライシスが多発する中で、多様化するリスク、マルチハザードへの対応を強化・高度化するため、大分大学は、令和4年4月にクライスマネジメント機構を設置しました。

【組織の概要】
本機構は、大分大学のグローバル感染症研究センター、減災・復興デザイン教育研究センター(CERD)、医学部附属病院災害対策室及び福祉健康科学部が中心となり構成されるプラットフォームであり、地域社会との密接な連携のもと、大分県域において自然災害や感染症等の様々なクライシスに対峙するためのデータマネジメントを推進し、クライスマネジメントの構築・社会実装を図ることで、安全・安心で持続可能な社会の実現に寄与することを目指しています。

【特徴・成果】
クライシスに対峙するデータマネジメントの推進にあたり、CERDが産学連携により開発した災害情報活用プラットフォーム「EDiSON」を基盤とし、自然災害に加え災害医療や感染症等のマルチハザード関連データを統合する「統合基盤情報システム」の構築に取り組んでいます。
「EDiSON」の開発で得た知見やノウハウは、「PREIN(プレイン)」の製品名として、共同研究企業と株式会社NTTデータ関西の協業により全国自治体へ販売されることとなりました。

体制図等

クライスマネジメント機構実施体制

省庁(国)・大分県・県内自治体・医療福祉・教育機関・産業界・研究機関・各団体・地域社会

↓ 地域との情報の共有・一元化による連携 ↓

クライスマネジメント機構長

機構運営会議

副機構長

クライスマネジメント機構事業本部

感染症・防疫領域 / 防災・減災領域 / 医療・福祉領域

グローバル感染症研究センター

減災・復興デザイン教育研究センター
CERD
OITA UNIVERSITY

医学部附属病院災害対策室
福祉健康科学部





本件連絡先

機関名	別府大学	部署名	地域連携推進センター	TEL	0977-86-6666	E-mail	chiren@nm.beppu-u.ac.jp
-----	------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の知の成果を積極的に社会へ還元することにより文化と産業の発展に貢献し、あわせて人材の育成に努める</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>文学部における文化遺産の保存・保護、文化財の修復・再建等、恒常的な文化財保存に関する分野、食物栄養科学部における味覚分析や商品開発分野、国際経営学部における観光・企業マネジメントに関する分野</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>九州の文化財専門職の調査研究能力の向上を図る現地セミナーの充実及び本学所有の分析機器を用いた文化財保存・修復事業の拡充</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	宮崎大学	部署名	研究・産学地域連携推進機構	TEL	0985-58-4017	E-mail	crc@of.miyazaki-u.ac.jp
-----	------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>宮崎大学は、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、大学の使命である社会貢献を果たすため、地域社会や産業界が抱える諸課題の解決に向け持続的な産学官の連携を推進し、地域を始めとする我が国及び国際社会の発展に寄与することを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>宮崎大学は、地域の特質を活かし「生命科学分野」及び「環境保全、再生可能エネルギー、食の科学分野」における重点領域研究プロジェクトを20選定し、異分野融合を軸とした産学官連携を戦略的に推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>宮崎大学は、「組織」対「組織」によるオープンイノベーションの促進、地域資源・ノウハウ等を最大限に活用した地域イノベーションの促進等について、重点的に産学官連携活動を推進する。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

機構化(研究・産学地域連携推進機構)での体制充実強化

概要

○機構化の背景・目的
令和4年10月より、研究推進と産学連携の活動を一貫して支援できる様に、産学・地域連携センターを改組し、研究・産学地域連携推進機構を設置した。

研究・産学地域連携機構は、宮崎大学における理念、基本方針等に基づいて、研究の活性化及び高度化に係る施策の企画、実施、研究活動の支援等を行い、また、国内外の機関及び企業との産学連携事業の推進及び支援並びに研究成果の活用及び社会還元を進め、地域社会及び産業界の振興に寄与することを目的としている。部門を超えて情報交換するなど基礎研究から実用化研究のシームレスな研究開発のサポートができるよう努めている。

○機構概要
研究推進部門、研究基盤支援部門、産学・地域連携部門、知的財産・研究リスクマネジメント部門とこれらの部門をマネジメントする機構事務局により構成。

- ・研究推進部門 大学研究者の研究推進と地域・産業界のニーズに応える外部資金獲得の支援を行う
- ・研究基盤支援部門 分析機器による高度な研究支援と機関内外における共用化の推進を行う
- ・産学・地域連携部門 産学官連携マッチング・組織間連携によるイノベーションの創出を行う
- ・知的財産・研究リスクマネジメント部門 知財の技術移転・実用化推進、及び産学官連携のリスクマネジメントを行う

○参考URL <https://www.miyazaki-u.ac.jp/kscrs/>

体制図等



本件連絡先

機関名	鹿児島大学	部署名	南九州・南西諸島域イノベーションセンター	TEL	099-285-8491	E-mail	ksic-info@km.kagoshima-u.ac.jp
-----	-------	-----	----------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>(第4期中期目標より)</p> <p>・地域課題に応える社会貢献、産学連携の推進</p> <p>ーリカレント教育の充実、防災・減災に資する多様な活動、産業や自治体等の課題解決</p> <p>ー研究成果の活用と社会実装の推進、地域イノベーション創出</p> <p>ー全学的に推進する拠点の強化・充実</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>日本一を支える知と人材育成の地域中核拠点として、強みのある「ライフサイエンス分野」と特色である「農林水産業を中心とした地域課題解決」の推進支援</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・南九州・南西諸島域における農林水畜産業を中心とした地域生産エコシステムの創出～知とデータの地産地消～</p> <p>・ライフサイエンス分野の研究・社会導出支援</p> <p>・スタートアップ支援</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

本学でビジネスプランコンテストを初めて開催 ～KADAI STARTER's PITCH 2022～

概要

2022年3月、本学は大学発スタートアップの創出や支援人材の育成等での連携を目的に、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と起業家支援に関する相互協力の覚書を締結した。ここではビジネスプランコンテスト等を通じた大学発スタートアップ創出の促進、研究開発型スタートアップのための伴走型支援、オープンイノベーション推進のための人材育成(NEDOカタライザーの派遣)等を実施している。

「KADAI STARTER's PITCH 2022」は、大学研究のシーズの社会実装を目指したビジネスプランコンテストとして、本学で初めて開催されたものである。

【開催日】2023年1月20日(金)

【場所】産学交流プラザ2Fセミナールーム

【発表者】本学事業化支援プロジェクト対象者、社会実装型競争的外部資金獲得者、PARKS等ギャップ資金申請者の中から大学発ベンチャーに意欲があり、ファンド獲得等を目指している教員

【審査員】NEDO、銀行、証券会社からの見識者、本学スタートアップ関係の客員教授、南九州・南西諸島域イノベーションセンター長、同副センター長

体制図等



ピッチの様子

本件連絡先

機関名	鹿児島大学	部署名	南九州・南西諸島域イノベーションセンター	TEL	099-285-8491	E-mail	ksic-info@km.kagoshima-u.ac.jp
-----	-------	-----	----------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>(第4期中期目標より)</p> <p>・地域課題に応える社会貢献、産学連携の推進</p> <p>ーリカレント教育の充実、防災・減災に資する多様な活動、産業や自治体等の課題解決</p> <p>ー研究成果の活用と社会実装の推進、地域イノベーション創出</p> <p>ー全学的に推進する拠点の強化・充実</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>日本一を支える知と人材育成の地域中核拠点として、強みのある「ライフサイエンス分野」と特色である「農林水産業を中心とした地域課題解決」の推進支援</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・南九州・南西諸島域における農林水畜産業を中心とした地域生産エコシステムの創出～知とデータの地産地消～</p> <p>・ライフサイエンス分野の研究・社会導出支援</p> <p>・スタートアップ支援</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

南九州・南西諸島域 ラウンドテーブル

概要

南九州・南西諸島域イノベーションセンターでは、地域の課題解決に向けたヒアリングや調査を実施し、研究シーズとのマッチングを行っているが、その中には学内の研究シーズでは対応できないものや解決への方向性を明確に示すことができないものも存在する。

「南九州・南西諸島域ラウンドテーブル」は、このような地域課題解決に対して、地域課題を関係者全員で理解し、その解決手法を全員で検討することで、地域課題から生まれるイノベーションを発掘することを目的としたイベントである。

2022年度の実施状況は以下の通りである。

【メインテーマ】南種子町における有機農業を核とした地域活性化
 【主催】南九州・南西諸島域イノベーションセンター
 【開催日】2022年8月29日～30日
 【場所】南種子町研修センター、有機圃場、南種子町観光物産館「トンミー市場」
 【参加者】南種子町役場、南種子町有機農業推進協議会、(有)かごしま有機生産組合からの各担当者、本学農学部教授(李教授、坂井教授)
 【内容】南種子町における農業の現状、有機農業導入に関する調査の必要性等活発な意見交換が行われ、その結果、李教授から本学として実施可能な調査ないようが提案され、2023年度より南種子町との共同研究が実施されることになった。

体制図等



開催の様子

本件連絡先							
機関名	鹿児島大学	部署名	南九州・南西諸島域イノベーションセンター	TEL	099-285-8491	E-mail	ksic-info@km.kagoshima-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>(第4期中期目標より)</p> <p>・地域課題に応える社会貢献、産学連携の推進</p> <p>ーリカレント教育の充実、防災・減災に資する多様な活動、産業や自治体等の課題解決</p> <p>ー研究成果の活用と社会実装の推進、地域イノベーション創出</p> <p>ー全学的に推進する拠点の強化・充実</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>日本一を支える知と人材育成の地域中核拠点として、強みのある「ライフサイエンス分野」と特色である「農林水産業を中心とした地域課題解決」の推進支援</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・南九州・南西諸島域における農林水畜産業を中心とした地域生産エコシステムの創出～知とデータの地産地消～</p> <p>・ライフサイエンス分野の研究・社会導出支援</p> <p>・スタートアップ支援</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

鹿児島大学タウンミーティング「おしゃべりカフェ」の開催

概要

「鹿児島大学タウンミーティング」は、地域住民同士がお互いに膝を交えて対話することで、互いに地域の持つ様々な課題を理解し、自ら課題解決へのアイデアや新たな連携を生み出すとともに、本学としても地域住民視点での潜在的な地域課題「マイクロニーズ」の探索機会とすることで、大学の知を活用した地域イノベーションのきっかけづくりの場とすることを目的とした事業である。

【開催日】2022年7月31日(日)
【場所】日置市中央公民館
【主催】鹿児島大学 南九州・南西諸島域イノベーションセンター
【共催】日置市
【参加者】日置市民及び日置市で働いている方 25名
【メインテーマ】「多文化共生」

【概要】鹿児島県では地域生産を支える重要な人材として多くの外国人技能実習生が地域に住み働いている。第1回目のタウンミーティングは、「多文化共生」をメインテーマに日置市民及び日置市で働いている方とワールドカフェ方式で開催した。

はじめに、ミニ講義として法文学部法経社会学科 酒井佑輔准教授から「多文化共生社会に向けて、私たちにできること」と題した講演をいただいた。続いて日置市より、「日置市の多文化共生の現状」について報告があり、その後参加者がメインテーマに沿ってワールドカフェ方式で自由に対話を行った。

体制図等



「鹿児島大学」×「日置市」タウンミーティング in 日置
おしゃべりカフェ
 今回のテーマ「多文化共生」～「多文化共生」について、話してみませんか？～
 「おしゃべりカフェ」は市民が集い、自由に語りあう「対話」の集いです。
 鹿児島大学が、地域と大学の相互交流の場として「タウンミーティング」を開催します。地域の課題やその解決方法について、「ワールドカフェ方式」で語り合います。
 わいわいガヤガヤ、真剣で楽しい対話の場を通して、私たちの未来を創造しましょう！

「多文化共生」とは？
 「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会で共に生きていくこと」といわれています。

みんなの話しどころ！
 今回は、「多文化共生」に詳しい鹿児島大学の酒井先生のミニ講義も開催します。この機会に、私たちにできること、やってみたいことを一緒に考えてみませんか？

令和4年 7月31日(日) 9:30～12:00 (受付 9:00～)
 主催：鹿児島大学(南九州・南西諸島域イノベーションセンター)
 共催：日置市
 会場：日置市中央公民館 中ホール
 定員：30名(定員にたいりく先着順)
 参加者：多文化共生に関心のある日置市民、または日置市に通勤・通学している方なら、どなたでもご参加いただけます。
 参加費：無料

事前にイベントの登録があります。



語れば未来が見えてくる。

事前申込制

開催案内ポスター

開催の様子

本件連絡先

機関名	琉球大学	部署名	総合企画戦略部研究推進課産学連携推進係	TEL	098-895-8031	E-mail	sangaku@acs.u-ryukyu.ac.jp
-----	------	-----	---------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<ul style="list-style-type: none"> ・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>産学官連携と国際連携による組織的な連携を通じて多様な力を結集し、大学資源を有効に活用して、教育研究力をグローバルに展開する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・亜熱帯・島嶼に関連する研究(海洋, 島嶼, 文化多様性, 生物多様性, 健康, 長寿, 国際感染症等) ・観光科学 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外における民間等との共同研究件数、金額の向上 ・知的財産の有効活用

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	産業技術短期大学	部署名	産官学連携推進室長	TEL	06-6433-7758	E-mail	mizoguchi@cit.sangitan.ac.jp
-----	----------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学では教育・研究という基本的使命に加え、産業界・地域社会との連携を第3の使命として位置づけ①地域活性化に向けた大学の及び教育財産の活用②地域の産業との共同研究等による産学連携③インターンシップの受入等教育面の連携に取り組む</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>1. 教育における社会の視点の強化—社会人としての基礎力のある技術者の育成など 2. 研究力の強化 3. 産学連携に向けたインフラの整備—①研究情報の整理発信、②産学連携拠点の整備、③国・関係機関等との連携など</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	松山東雲短期大学	部署名	法人事務局経理課	TEL	089-931-6211	E-mail	keiri@shinonome.ac.jp
-----	----------	-----	----------	-----	--------------	--------	-----------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域連携等の充実	食物栄養学科では、栄養士の学びが社会の中でどのように役立つのかを、地域や企業とのコラボレーションを通して体感し、その中でやりがいを感じながら学びを深め、広げ、現場に対応できる実践力を培いながら、地域貢献活動に積極的に取り組んでいる。	

組織的産学官連携活動の取組事例

愛媛県との包括協定：栄養・食生活改善支援事業「愛顔のE-IYOプロジェクト」

概要	体制図等
<p>平成28年度より、愛媛県では「健康寿命の延伸」のため、若い世代の朝食摂取率向上や県民の野菜摂取率向上を目的とし「愛顔のE-IYOプロジェクト」を開始。その中で、食物栄養学科は、「しののめベジガール」を立ち上げ、カゴメ株(県と包括協定締結)と連携し、県民の野菜や朝食摂取向上を目的とした食育や啓発活動を開始した。以後、行政や多くの企業と連携して地域の課題解決に継続して取り組むことで、栄養士の学びが社会でどのように役立つのかを協働を通して体感し、現場に対応できる実践力を培いながら、人間力の涵養を図り、地域に貢献できる栄養士を養成している。</p> <p>令和4年度には、「しののめ魚魚っとガール」を立ち上げ、県産魚の魚食推進にも貢献し多くのメディアにその活動が取り上げられている。</p> <p>令和4年度は、以下のような活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しののめベジガールがレシピを考案した「ベジパイ里芋」が松山市内のパイ専門店販売された。 ・しののめ魚魚っとガールが、高級魚アコウを調理する様子が全国放送された。 	<p>体制図等</p>

本件連絡先

機関名	第一幼児教育短期大学	部署名	幼児教育科	TEL	0995-47-2072	E-mail	y-date@tsuzuki-edu.ac.jp
-----	------------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>社会連携センターを中心とし、地域連携の活性化を図るとともに、成果を還元し、地域貢献に資するものを提供する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は幼児教育を中心としており、官学連携を中心に、これまで地域の子育て支援センター等でのボランティア活動を積極的に推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>学生のニーズの多様化に応えるべく、本学では12の研究會を展開しており、今後、こどもに関わるキャリアについて、産学官連携を推進していく。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

ホテル京セラとの「こどもと食」連携プロジェクト

概要

ホテル京セラ料飲部のご協力を得て、パティシエから学ぶデザート研修等を実施している。この研修の成果は地域のこどもイベントで、来場者にスイーツを提供する形で還元している。

今後は附属幼稚園とも連携し、園児や学生のアイデアを活かし商品化に繋げ、さらにホスピタリティ講師等として京セラスタッフから学びを得る機会を増やしていく。また、SDG'sの取り組みをホテルと共同で行い、地域における啓発拠点としても連携を進めていく。

体制図等



本件連絡先

機関名	東京都立産業技術高等専門学校	部署名	産学公連携センター	TEL	042-677-2729	E-mail	soudanml@jmj.tmu.ac.jp
-----	----------------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「大都市における人間社会の理想像の追及」を使命として掲げている。大都市が抱える課題の解決と持続的発展に貢献することにより、都のシンクタンクとしての役割を果たすとともに、地域社会の発展に貢献していくこと目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究成果による社会貢献・産業の活性化の視点から、共同研究、技術移転等をとおして企業等との幅広い連携を構築していく。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先					
機関名	広島商船高等専門学校	部署名	総務課総務企画係	TEL	0846-67-3004
				E-mail	koho@hiroshima-cmt.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>教育内容を技術の進歩に即応させるとともに教員自らの創造性を高めるため、本校における研究活動を活性化させる方策を講じる。地域の産業界や自治体等との共同研究等への積極的な取組を促進するとともに、その成果の知的資産化・地域社会の再生・活性化に貢献する。 また、本校における研究活動の成果を広く公開する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>研究交流・地域連携センターによる各種事業の実施を通じて、産業振興交流会(本校と地域の自治体、企業等との連携団体)等地域社会と連携した教育・研究・社会貢献活動を推進することで、地域再生・活性化に貢献している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>外部資金の獲得・共同研究・地域連携研究の強化を目指し、本校の研究支援体制の整備を行う。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

広島商船高等専門学校産業振興交流会事業

概要
<p>令和元年度まで実施していた地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC事業)、及び令和2年度に実施した高専高度化推進経費事業では、知の拠点としての本校の役割をさらに発展させることを目的とし、研究のみならず学生に対する教育を含めた地域連携の在り方を地域の産業団体とともに探った。</p> <p>とりわけ高専高度化推進経費事業では、高度な技術を持つ地域の技術者による講演・企業見学を通して、地域との繋がりを深め、知の拠点としての本校の役割をさらに発展させることができた。</p> <p>今後も継続してこの産学官連携活動を進めていくため、令和3年度から広島商船高等専門学校の技術振興会である産業振興交流会が事業を引継ぎ、地域の様々な産業から技術者を招き、学生向けの講演を多数実施した。 また令和4年度は企業研究会を規模を拡大して開催し、58社の企業が来校し、学生との交流を実施した。</p> <p>学生にとっては、地域産業の強みや課題をもとに研究に取組むだけでなく、キャリア形成の面からも、技術者のノウハウや起業の魅力に触れることができた。また研究者においても、事業に参加した地域企業の隠れたニーズを研究のきっかけとすることができた。参加した技術者や企業からも事業について好意的な反応が得られたので、今後もさらに発展させて事業を実施する。</p>

体制図等



産業振興交流会主催による企業研究会

本件連絡先

機関名	高知工業高等専門学校	部署名	総務課企画係	TEL	088-864-5602	E-mail	kikaku@jm.kochi-ct.ac.jp
-----	------------	-----	--------	-----	--------------	--------	--------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域との連携を密にし、高知高専の有する人的・物的資源を有効に活用することにより、地域の活性化や地元産業の振興に寄与するための拠点となることを目指す。また、出前授業や企業における人材育成事業など地域における教育支援の実践や、高知県産学官民連携センター(ココブラ)との連携活動、県内外の企業や団体等との共同研究の実施による技術力の向上など、地域の産業や文化の向上に資することを目的とする。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>地域のシーズ・ニーズを汲み取った産学連携活動を推進し、高知県の助成を得て協力企業の事業化に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域の課題を技術的に解決する教育を実施しており、共同研究を視野に入れた連携活動を展開する。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	佐世保工業高等専門学校	部署名	地域共同テクノセンター	TEL	0956-34-8415	E-mail	kikaku@sasebo.ac.jp
-----	-------------	-----	-------------	-----	--------------	--------	---------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域共同テクノセンターを窓口に、技術相談・共同研究・受託研究の受入れを促進する。また、佐世保高専を中核とした産学官連携組織である西九州テクノコンソーシアムの活動を通して地域産業界との連携や、地域の科学技術教育を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>機械加工分野、メカトロニクス分野、プラズマ関連分野、農業工学分野、画像処理分野、機械学習分野、水産関連分野、環境浄化分野、情報セキュリティ分野が産学官連携活動における得意分野である。特許等の具体例は、現時点では公表できない。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>長崎県産業振興財団、佐世保市、西九州テクノコンソーシアム等の産学官連携組織との連携を強化する。地域企業との連携を深化させ、共同研究・受託研究等の推進を図る。起業等に関する共同教育を実施する。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

西九州テクノコンソーシアムとの連携による地域産業界との共同事業

概要

産学官連携組織である西九州テクノコンソーシアムの活動を通して、地元技術の活性化と課題解決を行ってきた。企業からの技術相談の受け入れを推進し、共同研究等により地域企業の課題解決を進めると同時に、本校教員の研究の活性化を図っている。また、令和元年度の取組として、佐世保高専にEDGEキャリアセンターを新設した。学生のアントレプレナーシップ教育やグローバル化、地域連携、キャリア教育の推進を目的としており、学生を地域企業と結び付ける活動を推進する。さらに、地域貢献の面では、出前授業、公開講座等を通して科学技術教育の振興を推進している。

【教育について】

- 1、2学年(導入教育)：「社会人・卒業生講話」を実施し、学習動機付けを行う。地域企業見学を実施して地元企業への理解を深める。
- 3、4学年(基礎実務知識)：知財セミナーを実施して知的財産に関する知識を深める。海外の企業見学旅行の実施。全員インターンシップへの参加。
- 5学年、専攻科(応用力強化・先端技術)：地域企業との共同研究をテーマとした卒業研究により、地域を理解しつつ問題解決能力等の向上を図る。

【産学官連携・地方創生について】

- 「企業技術セミナー」により地域の企業技術への理解を深める。
- 「ラボツアー」により本校で行われている研究活動やシーズを広め、技術相談や共同研究の推進を図る。
- 「技術研究交流会」、「技術シンポジウムおよび技術シーズ発表会」等を継続開催し、地元企業の活性化を図りつつ地域との連携を推進する。
- 学生のコンテスト等への参加を支援し、起業家精神の育成を図る。

体制図等

